

会津若松市新型コロナウイルス感染症緊急対策
令和4年度事業の総括

令和5年9月

会津若松市

目次

1	評価・検証の目的	1
2	緊急対策の全容	2
3	評価・検証の結果	
	I 感染拡大防止への取組	4
	(1)感染拡大防止対策 (2)地域医療体制の維持	
	II 暮らし・雇用・事業者を守る取組	5
	(1)市民の暮らしを守る (2)雇用・事業者を守る	
	III 収束局面での地域経済活動の回復	7
	(1)消費需要喚起による回復	
	IV 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築	10
	(1)社会的な環境の整備等	
4	財政運営の状況	11
5	総括	12
6	事業の執行状況	14
7	個別事業の評価	19
	(参考) 緊急対策ロードマップ	52

1 評価・検証の目的

会津若松市新型コロナウイルス感染症緊急対策（以下、「緊急対策」という。）に基づき実施した令和4年度事業について、評価・検証により総括を行い、公表することを目的としています。

今後も、この評価・検証結果を踏まえ、市民の生活を守り、地域経済活動の維持・回復に向けて、効果的かつ効率的な事業を実施していきます。

（表1）対象事業数

区分	地方創生臨時 交付金対象事業	その他事業	緊急対策全体 (合計)
I 感染拡大防止への取組	41	3	44
II 暮らし・雇用・事業者を 守る取組	19	12	31
III 収束局面での地域経済活 動の回復	6	0	6
IV 感染症等の非常時に強い 社会経済構造の構築	31	1	32
計	97	16	113

2 緊急対策の全容

『市民生活を守り、地域活力を再生していく取組～会津若松市新型コロナウイルス感染症緊急対策～』は、感染拡大の状況下において、新型インフルエンザ等対策特別措置法による対策への態勢を整えるとともに、感染拡大防止への取組や暮らし・雇用・事業者を守る取組により「市民生活を守り」、感染収束を見据えては、地域経済活動の回復や感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築により「地域活力を再生していく」ことを目指しています。

令和4年度においては、第11弾から第14弾まで、感染の状況を踏まえながら各局面において緊急対策として取りまとめ、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「地方創生臨時交付金」という。）」やその他の国県補助事業などを活用しながら、対策を実施してきました。

緊急対策については、全体として※52億4,225万円の予算を措置し、令和4年度決算額としては40億7,199万円となりました。

【緊急対策のとりまとめ状況】

第1弾	令和2年	5月19日	}	令和2年度
第2弾	令和2年	6月2日		
第3弾	令和2年	7月9日		
第4弾	令和2年	8月25日		
第5弾	令和2年	11月24日		
第6弾	令和3年	3月1日	}	令和3年度
第7弾	令和3年	6月1日		
第8弾	令和3年	9月22日		
第9弾	令和3年	11月22日		
第10弾	令和4年	2月15日		
第11弾	令和4年	6月13日	}	令和4年度
第12弾	令和4年	9月5日		
第13弾	令和4年	11月21日		
第14弾	令和5年	2月14日		
第15弾	令和5年	6月5日		

※52億4,225万円は、予算措置後の減額補正は反映していない金額です。

※個別事業の執行状況等はP14～P18に記載しています。

(表2) 緊急対策の令和4年度決算額【対策区分別】(単位:千円)

対策区分	地方創生臨時交付金 対象事業			その他事業			緊急対策全体 (合計)		
	事業 数	金額	割合	事業 数	金額	割合	事業 数	金額	割合
I 感染拡大防止への取組	41	161,378	6.9	3	※ ¹ 612,493	35.2	44	773,871	19.0
II 暮らし・雇用・事業者を守る取組	19	※ ² 826,311	35.5	12	※ ³ 1,106,540	63.5	31	1,932,851	47.5
III 収束局面での地域経済活動の回復	6	※ ⁴ 300,861	12.9	0	0	0.0	6	300,861	7.4
IV 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築	31	※ ⁵ 1,041,853	44.7	1	22,550	1.3	32	1,064,403	26.1
計	97	2,330,403	100	16	1,741,583	100	113	4,071,986	100

※1 新型コロナウイルスワクチン接種事業 611,785千円を含む

※2 物価高騰緊急支援給付金給付事業 200,440千円、
子育て世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業 351,891千円を含む

※3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 251,105千円
物価高騰緊急支援給付金給付事業 650,379千円を含む

※4 プレミアム商品券事業補助金 223,954千円を含む

※5 デジタル田園都市国家構想交付金事業 813,326千円を含む

(表3) 緊急対策の令和4年度決算額【財源区分別】(単位:千円)

事業費と財源区分		地方創生臨時交付金 対象事業		その他事業		緊急対策全体 (合計)	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
事業費		2,330,403	100	1,741,583	100	4,071,986	100
財源	国庫補助金	579,926	24.9	1,705,382	98.0	2,285,308	56.1
	地方創生臨時 交付金	1,625,380	69.7	0	0.0	1,625,380	39.9
	その他	11,288	0.5	720	0.0	12,008	0.3
	一般財源	113,809	4.9	35,481	2.0	149,290	3.7

3 評価・検証の結果

対策の区分ごとに、主な取組の評価・検証結果について記載しています。

なお、個別事業の評価については、P19 ページ以降をご覧ください。

【I 感染拡大防止への取組】

(1) 感染拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症に係る広報啓発による感染症拡大防止と、各種支援策等の情報提供による不安解消等を目的とし、市政だよりや市公式ホームページ、SNS等を活用した幅広い広報を行うとともに、総合コールセンターによる相談等の受付についても引き続き実施しました。

また、市立学校や保育施設等において必要な感染対策の消耗品や備品等を配置するとともに、コミュニティセンター等の公共施設の手洗い場自動水栓化工事等を実施し、感染拡大防止に努めました。

さらに、ワクチン接種の迅速な実施や、高齢者施設・障がい者支援施設等への新規入所者に対するPCR検査を実施し、社会全体における感染拡大の防止に努めました。

感染拡大期には、県と連携し、自宅療養者等への食料配送のほか、療養期間中の生活に支障をきたす方を対象とした、市独自支援の日用品等の生活物資の提供を行い、感染拡大防止や療養期間中の不安軽減に努めました。

(2) 地域医療体制の維持

感染症対策にあたる医療従事者の身体的・精神的な負担軽減を図るため宿泊支援を行うなど、地域医療体制の維持に努めました。

【Ⅱ 暮らし・雇用・事業者を守る取組】

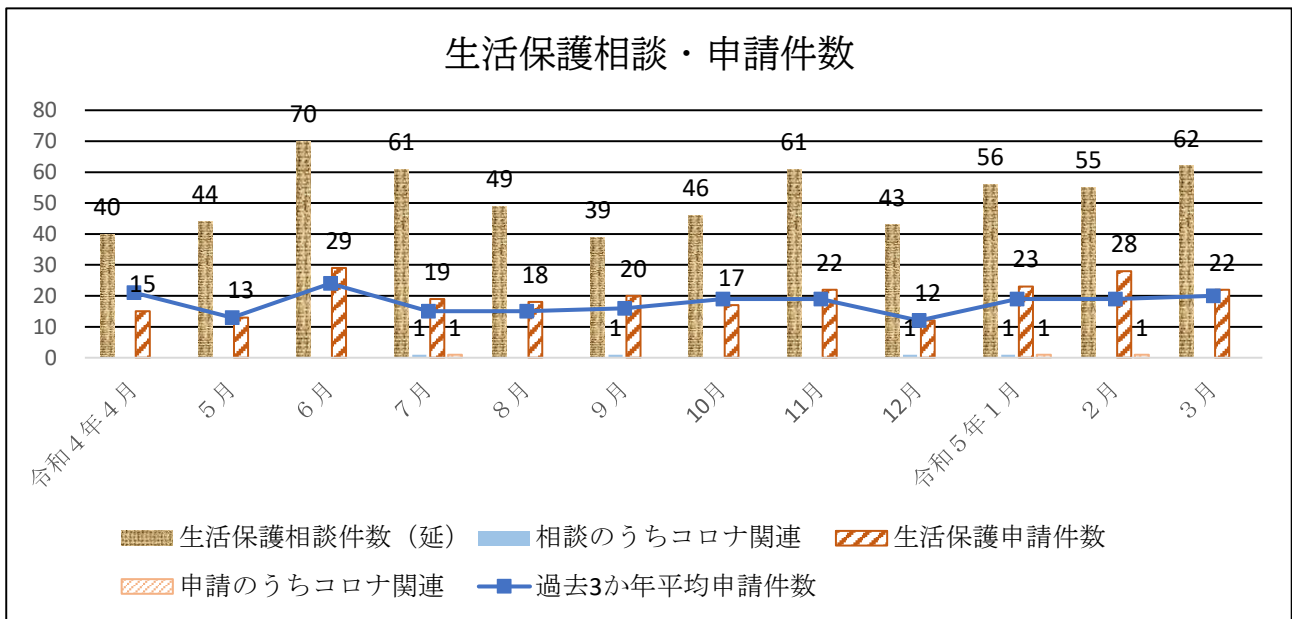
(1) 市民の暮らしを守る

生活に困窮している方などに対しては、「住民税非課税世帯等光熱費助成事業」、「物価高騰緊急支援給付金」、「子育て世帯物価高騰緊急支援給付金」などを支給しました。また、市の「生活サポート相談窓口」における相談体制の強化や社会福祉協議会における「緊急小口資金・総合支援資金」の特例貸付を行いました。

さらには、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料などの減免による負担軽減を実施し収入が減少した世帯の生活の維持を図るなど、給付、貸付、減免の各種対策について、関係機関・部署が連携して取り組みました。

その結果、生活保護申請件数（図1）の大幅な増加は見られないなど、一定のセーフティネットの効果があったものと考えています。

（図1）



(2) 雇用・事業者を守る

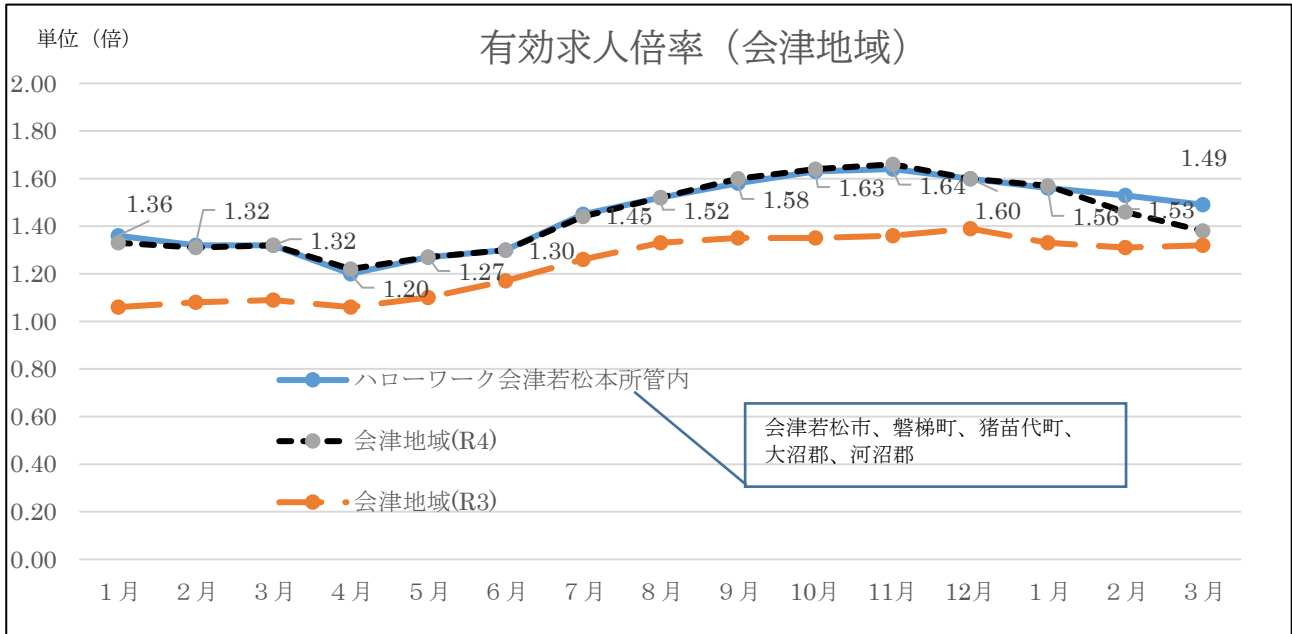
① 商工業・観光業分野

事業者等への支援については、商店街などの各事業所や会津若松商工会議所など関係団体との情報交換をはじめ、金融機関等が発行する景況レポートなどにより状況を把握しつつ、国の「燃料油価格激変緩和補助金」、県の「オールふくしま食べて応援キャンペーン」、市の「プレミアム商品券事業補助金」など、地域における消費を喚起・下支えすることで事業者を支援しました。

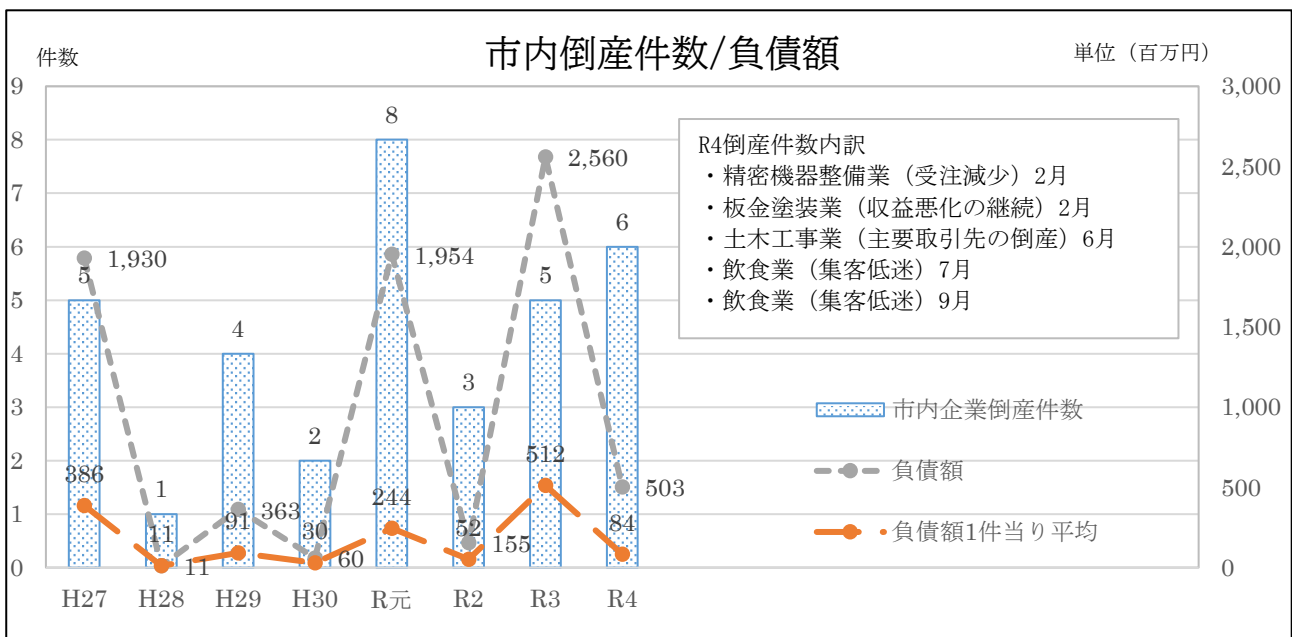
その結果、本市では、目立った解雇・雇い止めは見られず、会津若松本所管内の有効求人倍率（図2）については年間を通して1倍以上で推移しています。

また、市内倒産件数（図3）については、長引く感染症の影響や燃料油・物価高騰等の影響などにより、集客低迷や収益悪化による倒産が発生していますが、倒産件数の大幅な増加は見られないことから、商工業・観光業分野における感染拡大による影響を一定程度緩和することができたものと考えています。

(図2)



(図3)

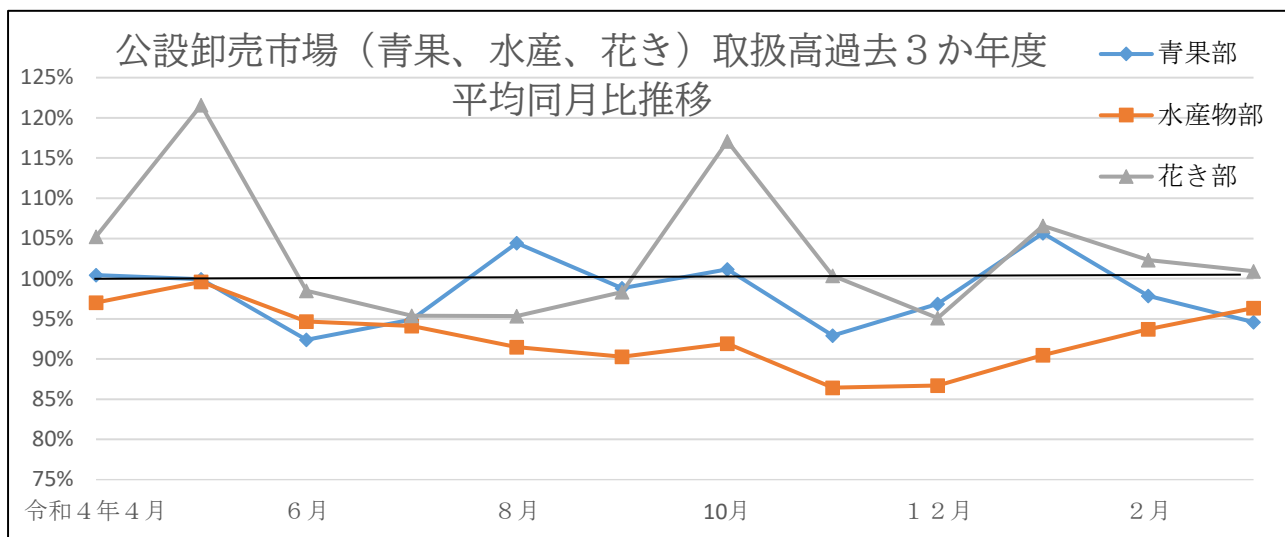


② 農林業分野

原油価格・物価高騰対策として、「農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金」や「卸売市場内事業者緊急支援金」を支給することにより、農家等の事業者の安定的な経営を支援しました。

また、畜産、水稲などにおいては、会津地鶏や会津馬肉の学校給食への活用や、「飼料用米緊急転換推進補助金」「収入保険加入促進事業補助金」を交付するなどの必要な支援を行うことで、食料の安定供給（図4）や農業者の経営維持を図ることができたものと考えています。

（図4）



※過去3年（R1～R3）の平均を100%とした場合のR4の比率を示しています。

③ 公共交通分野

地域公共交通については、前年度と比較すると利用者数が増加しているものの、引き続き、燃料価格の高騰の影響など厳しい状況が続いていることから市民生活や観光客等を支える地域公共交通の安定的な運行及び維持を図るため、「地域交通事業者緊急支援金」による支援を行いました。

【Ⅲ 収束局面での地域経済活動の回復】

(1) 消費需要喚起による回復

① 商工業分野

「会津 SAKE ガチャプロジェクト事業補助金」により、コロナ禍において落ち込んだ会津清酒の消費拡大を図るため、酒造業、飲食業、漆器業、商工会議所等と連携し、若者から高齢者、観光客等が楽しんで参加できる仕組みを導入し、地場産品等の景品提供を行う取組を行った結果、95店舗、アカウント登録者数2,925人となり、飲食業や酒造業の経営の下支えや観光業・地場産業の振興につながったものと考えています。

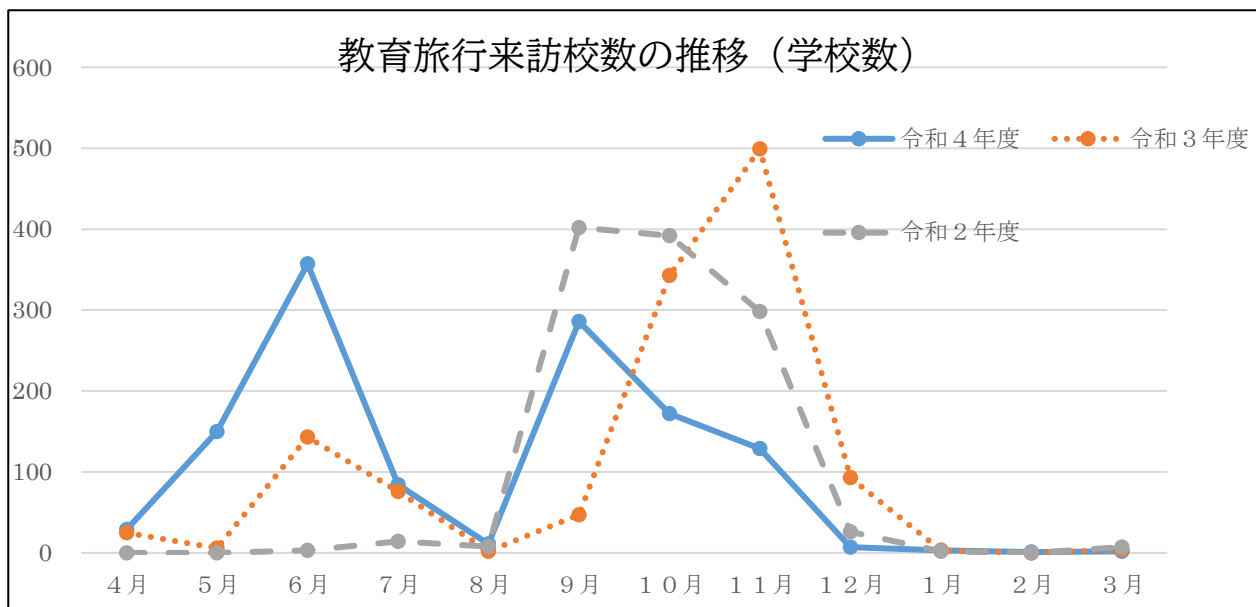
また、「プレミアム商品券事業補助金」により会津若松商工会議所が実施したプレミアム付き商品券を発行する事業につきましては、利用実態アンケートをもとに推計した結果、直接的な消費総額は商品券利用金額の1.174倍となる約12億3,513万円となり、このうち、新たな消費と追加消費効果は、約5億183万円となるなど、市内における大きな経済波及効果につながったものと考えております。

② 観光分野

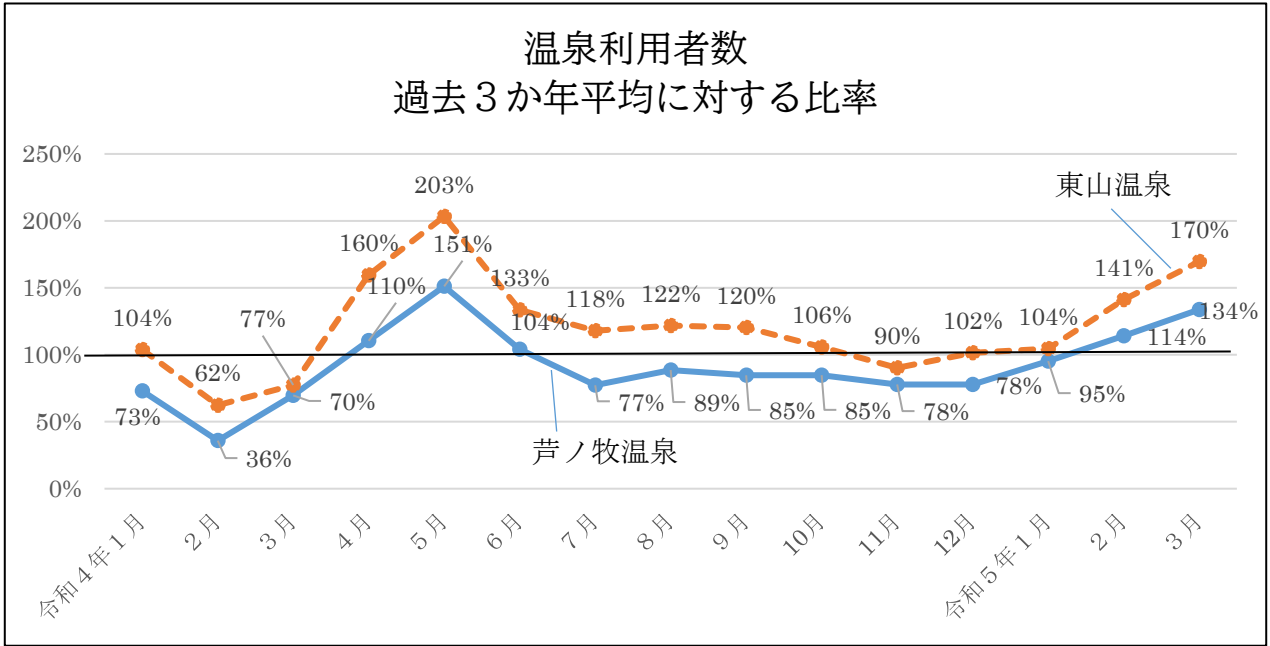
教育旅行の来訪校数（図5）は、前年度と比べると10校減少し1,231校（7万2,553人）となったものの、県外からの来訪校数は、前年度から20校増加し908校となりました。令和4年度は6月がピークとなり全体の約4割を占めるなど、来訪時期もコロナ禍前の状況に戻る傾向がみられたところです。

また、コロナ禍からの早期回復を目的に実施した「鶴ヶ城誘客促進事業」や、夜間における新たな観光コンテンツの創出を図る「ナイトタイムエコノミー推進事業」など、滞在型観光の推進と観光消費額のさらなる向上を図り、県による県民向け宿泊割引事業などあいまって、宿泊者数（図6）や観光客数（図7）は大きく回復し、地域経済の活性化につながったものと考えています。

（図5）

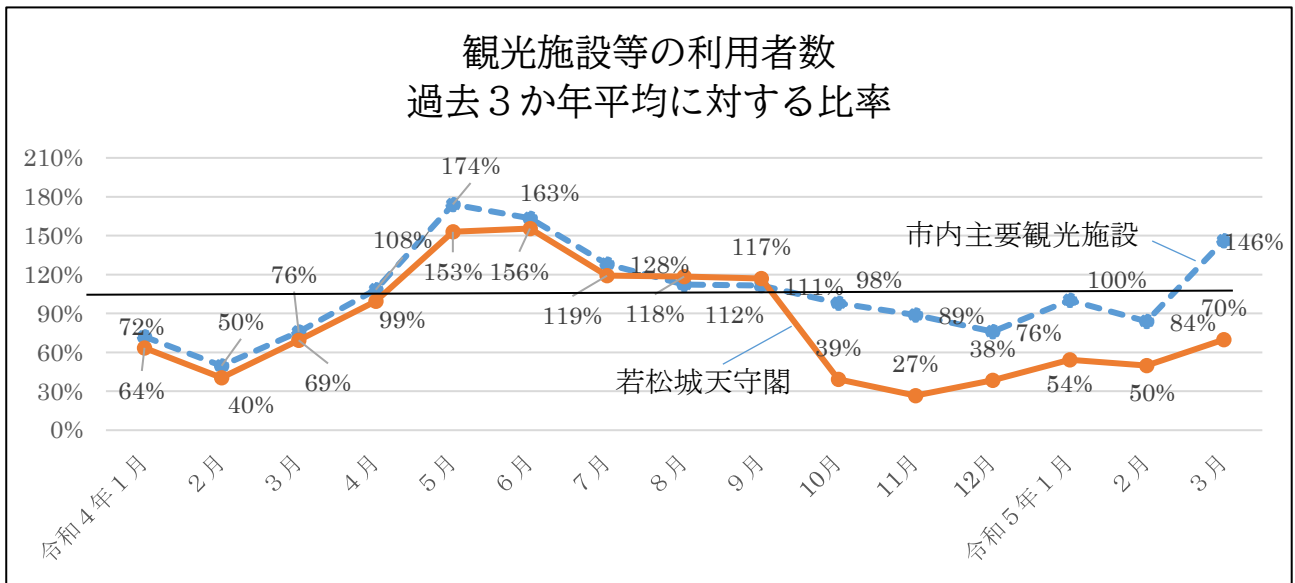


(図6)



※過去3年 (R1 ~ R3) の平均を 100%とした場合の R4 の比率を示しています。

(図7)



※令和4年10月から令和5年3月までは、若松城天守閣の長寿命化工事と展示のリニューアルのため天守閣を閉館。

※過去3年 (R1 ~ R3) の平均を 100%とした場合の R4 の比率を示しています。

【IV 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築】

(1) 社会的な環境の整備等

① 公共施設等の「新しい生活様式」への対応

公共施設の安定的かつ円滑な管理運営を図るため、原油価格・物価高騰対策として、電気料金の高騰分について支援を行いました。

また、コロナ禍における運動機会の確保、ストレスの緩和、居場所の提供を図るため、会津総合運動公園内にスケートパーク及び屋外バスケットボールコートを整備しました。

② 行政IT化

デジタル田園都市国家構想推進交付金などを活用し、データ連携基盤の整備やヘルスケア等の複数サービスの実装事業への支援、行政手続き等のデジタル化を連携して進めることで、3密を回避しながら、市民生活における多様な場面での利便性向上や分野連携による付加価値の創出に向けて取り組むとともに、収蔵美術作品デジタル化事業、都市計画情報デジタル化事業、農地台帳システムデータ整備事業も実施しました。

③ 教育等

急激な物価高騰下の学校給食提供においては、保護者の負担増とならないよう学校給食食材購入支援事業を実施しました。また、教育・保育施設等に対しては、原油価格高騰の影響を受けている給食食材費及び光熱費を支援することで、保護者及び施設の負担軽減を図り、子どもたちの健やかな育ちに必要な環境を守りました。

4 財政運営の状況

新型コロナウイルス感染症は、災害にも相当する非常事態であったことに加え、昨今の世界情勢の変化等に伴う原油価格・物価高騰による市民生活と地域経済への影響などに対応するため、引き続き、令和4年度においても8回の補正予算を編成するなど、国の施策と連動して局面に応じた必要な財政措置を講じました。

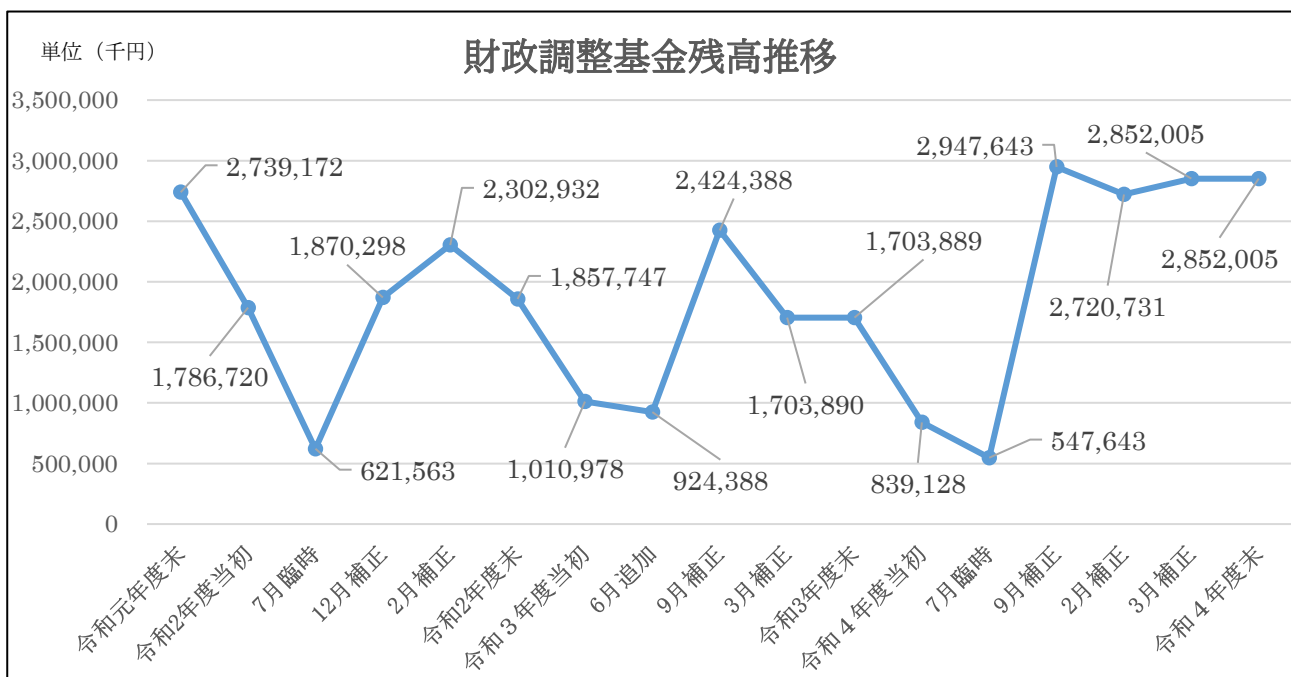
対策の財源は国県補助金等を最大限活用するとともに、本市独自の施策については、地方創生臨時交付金や財政調整基金を最大限有効に活用しました。

財政調整基金の残高は、令和元年度末時点の約27.4億円から、令和2年度末時点で約18.6億円、令和3年度末時点では約17.0億円となり、令和4年度においては、当初予算や物価高騰対策などへの活用で、一時は約5.5億円にまで減少しましたが、令和3年度の決算剰余金により、9月補正予算時点で約29.5億円にまで回復し、令和4年度末の残高は約28.5億円となりました。(図8)。

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したものの、引き続き感染症は存在し、原油価格・物価高騰による影響は今後も継続するものと見込まれるため、必要に応じた財政措置を講じていきます。

また、本市の持続的な発展と魅力あるまちづくりに資する事業を着実に進めながら、自然災害等の不測の事態にも柔軟に対応できる財政基盤を確立するため、引き続き財政調整基金残高の適正水準(標準財政規模の10%：約29億円)の維持確保に努めていきます。

(図8)



5 総括

感染状況の推移など

新型コロナウイルス感染症については、感染症の拡大の波が繰り返される中、令和4年1月頃に全国的にデルタ株から新たな変異株であるオミクロン株への置き換わりが進んだことで、感染による重症化率が低下した一方で、より感染力が高い特徴のオミクロン株により感染者数は増加し、令和4年4月には本市の新規感染者数は1,434名となり、第7波と言われる同年8月には4,188名と過去最高を記録しましたが、9月には1,685名^{※1}まで減少しました。その後、同年12月頃には第8波が到来し、県内の感染者数も増加し、医療提供体制の逼迫、原材料やエネルギー等の価格高騰など、市民生活や本市経済に大きな影響があった1年となりました。

※1 感染症患者の全数把握終了により9/1から9/25公表分までの数値

対策の実施

こうした中、感染症対策の徹底と社会経済活動を維持するため、緊急対策の4本の柱である「Ⅰ 感染拡大防止への取組」、「Ⅱ 暮らし・雇用・事業者を守る取組」、「Ⅲ 収束局面での地域経済活動の回復」、「Ⅳ 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築」に基づき、感染により療養が必要な市民への生活支援、生活困窮者等を支える取組やワクチン接種の推進、さらには、観光産業や農業などの各業界への支援など、足元の課題にしっかり対応するとともに、行政サービスを効率的・継続的に提供するためのデジタルシフトへの対応など、必要な取組を実施してきたところであります。

特に、低所得者や子育て世帯への支援金の給付、公共交通事業者への燃油高騰に対する支援、市立学校や保育施設等に対する光熱費及び学校給食食材の高騰額の一部支援など、国の交付金等を活用し様々な物価高騰対策を実施しました。

また、感染者数が増加し、市内の経済活動の低迷による影響を抑制するため、プレミアム商品券事業を実施し、地域内の消費喚起につなげ、地域経済の下支えに寄与しました。

コロナ禍における市民生活の利便性向上に向けては、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、データ連携基盤の整備や行政手続き等のデジタル化等を連携して進めるとともに、コロナ禍における運動機会の確保、ストレスの緩和、居場所の提供を図るため、会津総合運動公園内にスケートパーク及び屋外バスケットボールコートを整備するなど、各分野の状況を踏まえながら、必要な対策を実施したところであります。

5類へ移行

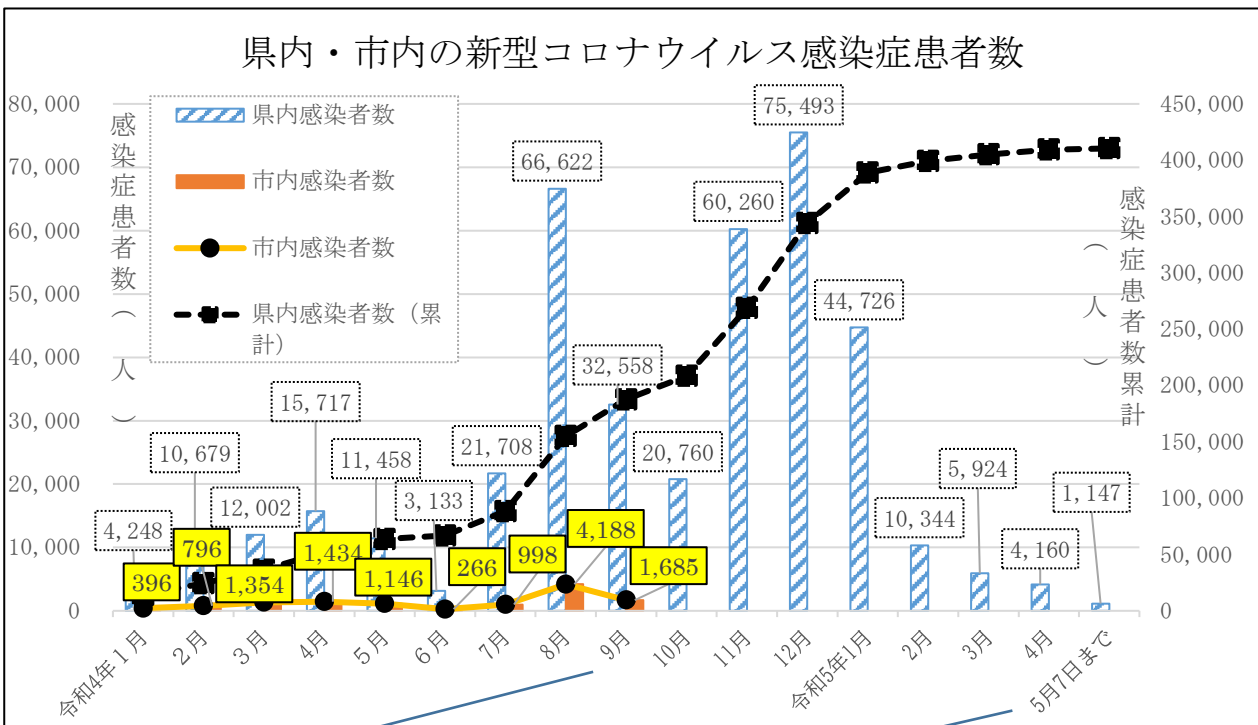
令和5年度に入ると、これまで「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」としていた感染症の位置づけが、5月8日から「5類感染症」になり、感染対策、感染時等の行動制限、医療費等の自己負担、感染者数の把握方法のあり方が変わるなど、3年以上にわたった感染症対策は大きく転換されることとなりました。

これまでの間、感染対策の最前線で従事されてきた医療関係者の皆様をはじめ、感染拡大防止にご協力をいただきました市民の皆様、事業者の皆様に、改めて敬意と感謝の意を表します。

今後について

現在は、本市においても、イベントや社会活動が通常どおり行われ、インバウンドを含めた観光客入込数も増加するなど、コロナ禍前の状況に戻りつつある一方で、感染症は現在も存在し、国県による医療提供体制の整備が進められる中、感染拡大の波は繰り返しており、また、原料や燃料価格の高騰をはじめとした世界規模の問題など不透明な要素もあることから、今後におきましても、ワクチン接種を継続するとともに、感染状況や各分野の様々な指標の推移等を注視し、ハイリスク者を守るため適切な場面での感染対策を呼びかけながら、ウィズコロナ時代における市民生活の維持、地域経済の回復や活性化、さらには、持続可能な社会の実現に向けて、引き続き取組を進めてまいります。

(図9)



市町村別全数公表は9/25で終了。
9/26より保健所単位による全数公表

5類移行により全数報告は5/7で終了。
5/8より定点医療機関報告

6 事業の執行状況

■地方創生臨時交付金対象事業

No.	事業名	所管課	対策区分	財政措置	R4事業費 予算額	R4事業費 決算額	R4特定財源等 決算額	R4一般財源 決算額	執行率
1	感染症対策用品購入（福利厚生費）	人事課	I	R4当初	601,000	183,768		183,768	30%
2	手続きナビシステムの導入（庁内情報化推進事業費）	情報統計課	IV	R4当初	8,703,000	8,702,760		8,702,760	99%
3	自治体専用チャットサービス経費（庁内情報化推進事業費）	情報統計課	IV	R4当初	5,313,000	5,313,000		5,313,000	100%
4	Zoomサービスライセンス経費（庁内情報化推進事業費）	情報統計課	IV	R4当初	1,370,000	1,023,000		1,023,000	74%
5	庁内無線アクセスポイント整備（庁内情報化推進事業費）	情報統計課	IV	R4当初	1,501,000	246,840		246,840	16%
6	庁内タブレットパソコン整備（庁内情報化推進事業費）	情報統計課	IV	R4当初	1,699,000	849,200		849,200	49%
7	市政だより挟み込み及び新聞折込広報紙による啓発（広報発刊費）	秘書広聴課	I	R4当初	4,160,000	1,457,996		1,457,996	35%
8	感染症対策用品購入（庁舎管理費）（当初分）	総務課	I	R4当初	313,000	312,400		312,400	99%
9	中山間地域生活支援システム改修等（地域振興費）	地域づくり課	IV	R4当初	1,430,000	1,430,000		1,430,000	100%
10	タクシーデリバリーサービス構築補助金（地域公共交通活性化事業費）	地域づくり課	IV	R4当初	1,712,000	860,104		860,104	50%
11	投票用紙読取分類機購入（一般事務費）	選挙管理委員会	I	R4当初	4,125,000	4,125,000		4,125,000	100%
12	障がい者PCR検査事業（障がい者総合支援給付費）	障がい者支援課	I	R4当初	110,000	13,000		13,000	11%
13	感染症対策用品購入（地域生活支援事業費）	障がい者支援課	I	R4当初	1,227,000	544,458		544,458	44%
14	會津風雅堂地区敬老事業経費（敬老事業費）	高齢福祉課	I	R4当初	2,994,000	1,865,380		1,865,380	62%
15	高齢者PCR検査事業費	高齢福祉課	I	R4当初	3,300,000	1,313,000		1,313,000	39%
16	感染症対策用品購入（公立保育所運営費）	こども保育課	I	R4当初	326,000	325,401		325,401	99%
17	中央保育所保育室流し台温水化工事等（公立保育所運営費）	こども保育課	I	R4当初	2,220,000	1,653,300		1,653,300	74%
18	広田保育所保育室及びトイレ手洗場給湯設備設置（公立保育所運営費）	こども保育課	I	R4当初	2,930,000	2,381,280		2,381,280	81%
19	西七日町児童館電気給湯設備設置（児童館運営費）	こども保育課	I	R4当初	1,160,000	485,100		485,100	41%
20	医療従事者への宿泊費用支援（感染症対策費）	新型コロナウイルス感染症対策室	I	R4当初	2,520,000	1,566,000		1,566,000	62%
21	感染症対策用品購入（斎場運営費）	市民課	I	R4当初	347,000	142,450		142,450	41%
22	家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金（廃棄物収集運搬処理費）	廃棄物対策課	II	R4当初	5,459,000	3,177,000		3,177,000	58%
23	農地台帳システムデータ整備事業（機構集積支援事業費）	農業委員会	IV	R4当初	957,000	814,000		814,000	85%

No.	事業名	所管課	対策区分	財政措置	R4事業費 予算額	R4事業費 決算額	R4特定財源等 決算額	R4一般財源 決算額	執行率
24	飼料用米緊急転換推進補助金（水田利活用推進事業費）	農政課	Ⅱ	R4当初	72,506,000	67,059,571		67,059,571	92%
25	収入保険加入促進事業補助金（農業担い手支援事業費）	農政課	Ⅱ	R4当初	8,846,000	1,042,209		1,042,209	11%
26	会津地鶏販売促進緊急対策事業	農政課	Ⅱ	R4当初	3,447,000	3,477,000		3,477,000	100%
27	会津馬肉需要開拓緊急対策事業	農政課	Ⅱ	R4当初	1,100,000	1,075,360		1,075,360	97%
28	会津SAKEガチャプロジェクト事業補助金（地場産業振興事業費）	商工課	Ⅲ	R4当初	26,369,000	22,176,418		22,176,418	84%
29	プレミアム商品券事業補助金（商業地域活性化事業費）	商工課	Ⅲ	R4当初	136,100,000	130,000,000		130,000,000	95%
30	ワーケーション推進事業（観光振興事業費）	観光課	Ⅲ	R4当初	6,955,000	6,946,893		6,946,893	99%
31	ナイトタイムエコノミー推進事業（国際観光推進事業費）	観光課	Ⅲ	R4当初	4,400,000	4,400,000		4,400,000	100%
32	鶴ヶ城誘客促進事業（観光施設事業特別会計繰出金）	観光課	Ⅲ	R4当初	43,754,000	43,382,946		43,382,946	99%
33	都市計画情報デジタル化事業（都市計画事務費）	都市計画課	Ⅳ	R4当初	27,000,000	26,979,700		26,979,700	99%
34	避難所感染症対策備品購入（防災対策費）（当初分）	危機管理課	Ⅰ	R4当初	23,747,000	16,482,477		16,482,477	69%
35	可搬型給電器購入（防災対策費）	危機管理課	Ⅳ	R4当初	3,575,000	3,223,000	975,000	2,248,000	90%
36	感染症対策用品購入（生涯学習総合センター管理運営費）	生涯学習総合センター	Ⅰ	R4当初	2,455,000	2,234,621		2,234,621	91%
37	収蔵美術作品デジタル化事業（収蔵美術作品管理活用経費）	文化課	Ⅳ	R4当初	1,886,000	935,000		935,000	49%
38	感染症対策用品購入（庁舎管理費）（5月臨時分）	総務課	Ⅰ	R4.5月臨時	19,929,000	9,998,417		9,998,417	50%
39	住民税非課税世帯等光熱費助成事業	地域福祉課	Ⅱ	R4.5月臨時	15,000,000	8,555,000		8,555,000	57%
40	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）	地域づくり課	Ⅱ	R4.6月追加	18,567,000	16,140,951		16,140,951	86%
41	感染症対策用品購入（コミュニティセンター運営費）	環境生活課	Ⅰ	R4.6月追加	1,365,000	821,732		821,732	60%
42	投票用紙読取分類機等購入（一般事務費）	選挙管理委員会	Ⅰ	R4.6月追加	8,668,000	8,668,000		8,668,000	100%
43	障がい者相談対応用品購入（地域生活支援事業費）	障がい者支援課	Ⅰ	R4.6月追加	183,000	182,800		182,800	99%
44	感染症対策用品購入（ノーマライズ交流館パオパオ管理運営費）	障がい者支援課	Ⅰ	R4.6月追加	151,000	67,248		67,248	44%
45	感染症対策用品購入（老人福祉事業費）	高齢福祉課	Ⅰ	R4.6月追加	106,000	49,501		49,501	46%
46	感染症対策用品購入（ふれあいセンター運営費）	高齢福祉課	Ⅰ	R4.6月追加	121,000	53,799		53,799	44%
47	感染症対策用品購入（ファミリー・サポート・センター事業費）	こども家庭課	Ⅰ	R4.6月追加	46,000	21,150		21,150	45%
48	感染症対策用品購入（保健センター運営費）	健康増進課	Ⅰ	R4.6月追加	287,000	135,053		135,053	47%

No.	事業名	所管課	対策区分	財政措置	R4事業費 予算額	R4事業費 決算額	R4特定財源等 決算額	R4一般財源 決算額	執行率
49	濃厚接触者等生活支援事業（感染症対策費）	新型コロナウイルス感染症対策室	Ⅱ	R4.6月追加	2,856,000	1,071,400		1,071,400	37%
50	感染症対策用品購入（農業管理費）	農政課	Ⅰ	R4.6月追加	272,000	121,047		121,047	44%
51	市産米粉消費拡大緊急対策事業	農政課	Ⅱ	R4.6月追加	9,836,000	5,113,454		5,113,454	51%
52	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）（原油価格高騰対策分）	地域づくり課	Ⅱ	R4.6月追加	14,039,000	14,038,637		14,038,637	99%
53	プレミアム商品券事業補助金（増刷分）（商業地域活性化事業費）	商工課	Ⅲ	R4.6月追加	87,855,000	93,954,118		93,954,118	106%
54	学校給食食材購入支援事業	学校保健給食室	Ⅳ	R4.6月追加	12,933,000	9,572,293		9,572,293	74%
55	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健給食室	Ⅰ	R3→R4繰越	30,800,000	27,406,002	13,645,000	13,761,002	88%
56	手続きナビシステム端末増設（庁内情報化推進事業費）	情報統計課	Ⅳ	R4.9月補正	15,006,000	11,753,280		11,753,280	78%
57	トイレ手洗い場自動水洗化（庁舎等管理運営費）	北会津支所まちづくり推進課	Ⅰ	R4.9月補正	3,498,000	2,910,600		2,910,600	83%
58	トイレ手洗い場自動水洗化（城北、日新、城西）（コミュニティセンター運営費）	環境生活課	Ⅰ	R4.9月補正	858,000	820,600		820,600	95%
59	太陽光発電設置等補助金（環境都市推進事業費）	環境生活課	Ⅳ	R4.9月補正	800,000	799,000		799,000	99%
60	避難所感染症対策備品購入（防災対策費）（9月補正分）	危機管理課	Ⅰ	R4.9月補正	23,034,000	16,845,950		16,845,950	73%
61	感染症対策用品購入（住民基本台帳事務費）	市民課	Ⅰ	R4.9月補正	512,000	270,512		270,512	52%
62	トイレ手洗い場自動水洗化（基幹集落センター管理運営費）	農政課	Ⅰ	R4.9月補正	246,000	245,300		245,300	99%
63	トイレ手洗い場自動水洗化（北会津農村環境改善センター管理運営費）	農政課	Ⅰ	R4.9月補正	134,000	132,000		132,000	98%
64	トイレ手洗い場自動水洗化（河東農村環境改善センター管理運営費）	農政課	Ⅰ	R4.9月補正	226,000	225,500		225,500	99%
65	スケートパーク及び屋外バスケットボールコート整備（会津総合運動公園等施設改修事業費）	まちづくり整備課	Ⅳ	R4.9月補正	104,665,000	103,965,400		103,965,400	99%
66	鉄道事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）	地域づくり課	Ⅱ	R4.9月補正	5,972,000	5,972,000		5,972,000	100%
67	会津牛生産推進緊急対策事業奨励金（畜産振興事業費）	農政課	Ⅱ	R4.9月補正	6,600,000	5,100,000		5,100,000	77%
68	農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金（農業生産資材費高騰緊急対策事業費）	農政課	Ⅱ	R4.9月追加	156,116,000	130,686,534		130,686,534	83%
69	感染症対策用品購入（庁舎等管理運営費）	河東支所まちづくり推進課	Ⅰ	R4予備費	264,000	98,780		98,780	37%
70	感染症対策用品購入（公民館管理運営費他）	各公民館	Ⅰ	R4予備費	2,376,000	889,020		889,020	37%
71	物価高騰緊急支援給付金給付事業（重点交付金分）	地域福祉課	Ⅱ	R4.11月臨時	157,617,000	200,439,542		200,439,542	127%
72	物価高騰緊急支援給付金給付事業（通常交付金分）	地域福祉課	Ⅱ	R4.11月臨時	50,000,000	-	-	-	-
73	子育て世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業（重点交付金分）	こども家庭課	Ⅱ	R4.11月臨時	200,000,000	97,890,529		97,890,529	48%

No.	事業名	所管課	対策区分	財政措置	R4事業費 予算額	R4事業費 決算額	R4特定財源等 決算額	R4一般財源 決算額	執行率
74	子育て世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業 (通常交付金分)	こども家庭課	Ⅱ	R4.11月臨時	164,617,000	254,000,000		254,000,000	154%
75	子ども・子育て支援事業	こども保育課	Ⅳ	R4.11月臨時	36,800,000	20,747,900		20,747,900	56%
76	指定管理施設光熱水費等補助金(コミセン分)	環境生活課	Ⅳ	R4.12月補正	1,656,000	1,068,000		1,068,000	64%
77	一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金	廃棄物対策課	Ⅱ	R4.12月補正	7,110,000	2,892,000		2,892,000	40%
78	学校給食食材購入支援事業(12月補正分)	学校保健給食室	Ⅳ	R4.12月補正	8,721,000	8,720,387		8,720,387	99%
79	指定管理施設光熱水費等補助金(勤青ホーム分)	商工課	Ⅳ	R5.2月補正	1,075,000	1,075,000		1,075,000	100%
80	指定管理施設光熱水費等補助金(河東改善センター分)	農政課	Ⅳ	R5.2月補正	192,000	192,000		192,000	100%
81	指定管理施設光熱水費等補助金(町方伝承館分)	商工課	Ⅳ	R5.2月補正	372,000	161,000		161,000	43%
82	指定管理施設光熱水費等補助金(観光特会繰出金分)	観光課	Ⅳ	R5.2月補正	1,145,000	1,145,000		1,145,000	100%
83	指定管理施設光熱水費等補助金(総合運動公園等分)	まちづくり整備課	Ⅳ	R5.2月補正	5,574,000	3,955,000		3,955,000	70%
84	学校給食食材購入支援事業(2月補正分)	学校保健給食室	Ⅳ	R5.2月補正	21,228,000	-	-	-	-
85	指定管理施設光熱水費等補助金(文化センター分)	文化課	Ⅳ	R5.2月補正	1,869,000	1,549,000		1,549,000	82%
86	指定管理施設光熱水費等補助金(會津風雅堂分)	文化課	Ⅳ	R5.2月補正	4,203,000	4,203,000		4,203,000	100%
87	指定管理施設光熱水費等補助金(コミュニティプール分)	スポーツ推進課	Ⅳ	R5.2月補正	6,539,000	5,025,000		5,025,000	76%
88	指定管理施設光熱水費等補助金(市民スポーツ施設分)	スポーツ推進課	Ⅳ	R5.2月補正	4,528,000	4,219,000		4,219,000	93%
89	市場内事業者緊急支援金(市場特会繰出金分)	農政課	Ⅱ	R5.2月補正	8,597,000	8,580,000		8,580,000	99%
90	デジタル田園都市国家構想推進交付金	スマートシティ推進室	Ⅳ	R4.7月臨時	754,000,000	737,372,150	491,581,434	245,790,716	97%
91	デジタル田園都市国家構想推進交付金	情報統計課	Ⅳ	R4.7月臨時	76,200,000	75,953,350	50,635,566	25,317,784	99%
92	子ども・子育て支援事業(2月補正分)	こども保育課	Ⅳ	R5.2月補正	45,120,000	-	-	-	-
93	子ども・子育て支援交付金	こども保育課	Ⅰ	R4当初	27,941,000	27,940,150	18,626,000	9,314,150	99%
94	子ども・子育て支援交付金	こども保育課	Ⅰ	R4当初	3,000,000	3,000,000	2,000,000	1,000,000	100%
95	保育対策総合支援事業費補助金	こども保育課	Ⅰ	R4当初	17,181,000	16,940,764	8,429,000	8,511,764	98%
96	保育対策総合支援事業費補助金	こども保育課	Ⅰ	R4当初	2,000,000	1,853,774	926,000	927,774	92%
97	保育対策総合支援事業費補助金	こども保育課	Ⅰ	R4当初	7,188,000	6,595,000	4,396,000	2,199,000	91%
	合計				2,574,411,000	2,330,402,256	591,214,000	1,739,188,256	90%

■その他事業

No.	事業名	所管課	対策区分	財政措置	R4事業費 予算額	R4事業費 決算額	特定財源等 決算額	R4一般財源 決算額	執行率
1	生活困窮者自立支援金給付事業費	地域福祉課	Ⅱ	R4当初 他	64,486,000	42,835,100	42,309,000	526,100	66%
2	住居確保給付金	地域福祉課	Ⅱ	R4当初 他	17,331,000	8,871,700	6,653,775	2,217,925	51%
3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルス感染症対策室	Ⅰ	R4当初 他	1,185,301,930	589,921,054	589,921,054	0	50%
4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	地域福祉課	Ⅱ	R4.5月臨時 他	352,530,967	251,104,730	251,104,730	0	71%
5	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	こども家庭課	Ⅱ	R4.5月臨時	171,465,000	135,518,063	135,366,000	152,063	79%
6	物価高騰緊急支援給付金給付事業費	地域福祉課	Ⅱ	R4.11月臨時	730,403,000	650,378,619	650,353,649	24,970	89%
7	地域医療介護総合確保基金事業補助金	高齢福祉課	Ⅰ	R4.11月臨時	708,000	708,000	708,000	0	100%
8	教育ICT環境推進事業費	学校教育課	Ⅳ	R3.12月補正	25,306,000	22,550,000	0	22,550,000	89%
9	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（商工業振興事業費）	商工課	Ⅱ	R3.12月補正	10,635,000	7,320,200	0	7,320,200	69%
10	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルス感染症対策室	Ⅰ	R3.12月追加	83,990,200	21,863,600	21,863,600	0	26%
11	子育て世帯等臨時特別支援事業費	こども家庭課	Ⅱ	R3.12月追加	6,899,192	6,810,573	6,810,573	0	99%
12	住民税非課税世帯等暖房費助成事業費	地域福祉課	Ⅱ	R4.1月臨時	17,780,000	2,690,000	0	2,690,000	15%
13	国民健康保険税の減免	国保年金課	Ⅱ	-	-	-	-	-	-
14	後期高齢者医療保険料の減免	国保年金課	Ⅱ	-	-	-	-	-	-
15	国民健康保険傷病手当金の支給	国保年金課	Ⅱ	R4当初 他	1,012,000	1,011,743	1,011,743	-	100%
16	介護保険料の減免	高齢福祉課	Ⅱ	-	-	-	-	-	-
	合計				2,667,848,289	1,741,583,382	1,706,102,124	35,481,258	65%

7 個別事業の評価

1 地方創生臨時交付金対象事業

(令和4年度決算)

No.	補/単	緊急区分策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
1	単	I	感染症対策用品購入(福利厚生費)(人事課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、必要となる物品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②③消毒用アルコール 144,828円 漂白剤・使い捨て手袋 34,540円 アルコールスプレー容器 4,400円 ④市役所庁舎	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当初	601,000	183,768	必要となる物品を購入した。	①庁舎内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①庁舎内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。
2	単	IV	手続きナビシステムの導入(庁内情報化推進事業費)(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、各窓口での申請手続き等において、窓口を設置するタブレット端末及び市民のスマートフォン等の機器を利用し、電子的に申請・届出を受付を行うことで、窓口事務の効率化・高度化、及び窓口混雑の緩和を図り、コロナ禍における安心・安全な手続きを目指す。 ②システム構築委託料・システム利用料 ③手続きナビシステム等構築委託 6,656,760円 手続きナビシステム利用料 2,046,000円 (手続きナビシステム利用料 341千円/月×6ヶ月分) ④申請手続きをする市民	完了	R4.5.20~ R5.3.31	R4当初	8,703,000	8,702,760	・R4.10.3 引越しに伴う37手続きを11所属で開始 ・R4.10.31 来庁不要の転出手続きを開始(マイナンバーカード利用)	①デジタル申請の割合 9.5% ②申請件数を実績を計測 ③令和4年度末で目標値を7.0%としていたが、想定より多いデジタル申請があり、コロナ禍における窓口混雑の緩和と、安心・安全な手続きとすることができた。	①窓口業務においては来庁する住民に合わせ、窓口職員を配置しており想定を上回る来庁者があった場合、窓口が混雑し、対応するまで時間がかかるため、住民サービスの低下を招いている。 ②来庁が必要な手続の場合は来庁する住民の都合と窓口の空き状況を踏まえた来庁予約ができる機能を追加し、更なる来庁者の利便性向上と窓口混雑の平準化、職員業務の効率化を図っていく。
3	単	IV	自治体専用チャットサービス経費(庁内情報化推進事業費)(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、職場密度を削減し、感染拡大防止を図るために在宅勤務時等におけるコミュニケーションツールとして、チャットサービスを導入する。 ②チャットサービスの使用料 ③チャットサービスの使用料 5,313千円(350円×1,150ライセンス×12月×1.1) ④庁内全職員	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当初	5,313,000	5,313,000	R4.4.1 R4年度分契約	①R5.3月実績 ・アカウント使用率 90%(アクティブユーザー数1,039/契約アカウント1,150) ・月間メッセージ数 76,324件 ・ユーザーあたりのメッセージ件数 約73件 ②利用実績による ③サービス提供元によるとユーザーあたりのメッセージ件数が20件を超えるとツールが十分に活用できているとされており、当市の利用状況はその指標をはるかに上回っており十分に活用されている。	①所属により利活用の状況に差が生じている。 ②チャットツールの継続利用・活用促進を図っていく。
4	単	IV	Zoomサービスライセンス経費(庁内情報化推進事業費)(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、リモート会議やペーパーレス会議等の活用促進を図る。 ②Web会議サービスライセンス使用料 ③1,023,000円 ④庁内全職員	完了	R4.5.10~ R4.7.29	R4当初	1,370,000	1,023,000	R4.4 参考見積取得を実施 機器調達業者の選定 R4.5.10 入札実施 R4.7.26 納品 30ライセンス	①②職員へのZoomライセンスの付与や開催した会議数などから、庁内で幅広くリモート会議が実施された。 ③コロナ禍でも場所を問わず、外部とのリモート会議の実施や画面共有によりペーパーレスな会議ができるようになった。	①- ②職員が場所を問わず、ペーパーレスに会議ができる環境を整備していく。

No.	補 / 単	緊 急 分 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
5	単	IV	庁内無線アクセスポイント整備 (庁内情報化推進事業費)(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、全所属に無線LAN-APを導入し、各職員のパソコンを無線で接続できるようにする。庁舎内で各職員が自由に端末を持ち運びできるようにし、コロナ禍におけるリモート会議やペーパーレス会議等の活用促進を図る。 ②無線LANアクセスポイント借上料 ③246,840円×1月 ④庁内全職員	完了	R5.2.8~ R5.3.31	R4当 初	1,501,000	246,840	R4.8 参考見積取得を実施 R4.10.14 機器調達業者の選定 R5.2.8 入札実施 R5.3.1 賃貸借開始(設置作業完了) 納入・設置台数150台	①②全執務室へ無線LANアクセスポイントの設置を行った。 ③LWAN系PCが無線化されたことで、自席の端末又は持出用タブレット端末を持ち出して自席以外でもビデオ会議への参加やパソコンを使用した事務作業を行うことができるようになった。	①- ②職員が通常使用する端末も今後は無線化していく等、より柔軟な働き方が可能なネットワーク環境を整備していく。
6	単	IV	庁内タブレットパソコン整備 (庁内情報化推進事業費)(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、各所属に1台程度タブレットパソコンを配備する。庁舎内に整備した無線LAN-APに接続可能にするほか、セキュリティ対策を実施したWiFiルータをセットで貸与することで、コロナ禍におけるテレワーク等での活用も可能とする。 ②タブレットパソコン借上料 ③212,300円×4月(12月~3月)=849,200円 ④庁内全職員	完了	R4.10.14~ R5.3.31	R4当 初	1,699,000	849,200	R4.9 登録業者に対し取扱可否アンケート/参考見積取得を実施 R4.10.14 入札実施 R4.12.1 機器賃貸借開始 R4.12~R.5.1 機器設定作業 R5.2 各所属への配備開始 納入台数70台	①②全所属にタブレットパソコンを配備した。 ③持出用のタブレットパソコンが配備され、自席以外でもビデオ会議への参加やパソコンを使用した事務作業を行うことができるようになった。	①- ②タブレットパソコンを活用し、柔軟な働き方や会議資料はタブレットパソコンで確認する等ペーパーレス化の促進を図っていく。
7	単	I	市政だより 挟み込み及び新聞折込 広報紙による啓発(広報発刊費) (秘書広聴課)	①新型コロナウイルス感染症に係る情報については、市ホームページやSNSを活用し、迅速な情報提供を行うとともに、毎月、全戸配布している市政だよりで情報発信することにより、市民の不安解消を図る。 ②市政だより挟み込み印刷や配布に要する経費 ③【印刷費】1,453,882円 ・市政だより挟み込み印刷1,453,882円(印刷単価は@0.76円*52,700部)(1頁×1回×1.1=44,057円、2頁×6回×1.1=528,684円、3頁×1回×1.1=132,171円、4頁×3回×1.1=528,684円、5頁×1回×1.1=220,286円) ・【消耗品購入】4,114円 CD-R購入2,860円(@1,300円×2パック×1.1)、 ディスクケース購入1,254円(@570円×2パック×1.1) ④市民	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当 初	4,160,000	1,457,996	感染症対策やワクチン接種に関する情報などについて、毎月の市政だよりの挟み込み印刷を行い、広く市民へ情報発信を行った。	①市政だより挟み込みチラシ52,700部印刷、配布 ②実測 ③インターネットを利用できない方を含む市民への迅速な情報の提供により不安解消を図ることができた。	①紙媒体での情報発信は、電子媒体での情報提供と比較すると、記事の編集から印刷、配布の作業に時間が必要となることから、発信する情報にタイムラグが発生することが課題である。 ②緊急的に情報提供や啓発等が必要な場合に備え、庁内各所属と連携し、正確な情報を把握し、迅速に情報発信を行っていく。
8	単	I	感染症対策用品購入 (庁舎管理費)(当初分) (総務課)	①市庁舎における新型コロナウイルス感染防止対策を図るため、除菌・消毒用物品を購入し庁舎出入口や手洗場に配置することで、来庁者及び職員が適宜除菌・消毒できる環境を整える。 ②消毒液、ハンドソープ購入に要する経費 ③需用費312,400円 ④市役所各庁舎出入口及び手洗場	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当 初	313,000	312,400	令和4年4月から継続的に物品を購入し、庁舎内に配置した。	①除菌・消毒用物品を配置し、庁内での感染防止対策を講じることができた。 ②- ③来庁者及び職員が適宜除菌・消毒できる環境を整えることができた。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、引き続き必要な感染防止対策を講じていく必要がある。 ②引き続き、必要な感染防止対策を講じていく。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
9	単	IV	中山間地域生活支援システム改修等(地域振興費)(地域づくり課)	①市内中山間地域の戸地区において、ICTを活用した地域内の情報共有や防災機能を備えた生活支援システムを構築し、新型コロナウイルス感染症対策として、3密を回避しながら地域活動の推進によるコミュニティの維持・活性化を図る。 ②中山間地域生活支援システム(おとチャンネル)構築費用、各地区集会所への回線整備費用 ③システム構築費用:1,100千円、集会所への回線設置費用330千円 ④戸地区住民 1,329人(R4.4.1)	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	1,430,000	1,430,000	R4.4:委託契約 R4.7:システム構築完了 R4.8~:システム運用開始、地区への設置作業開始 R5.2:地区への設置完了	①システム利用により地区集会所でのコミュニケーション機会が創出され、アプリ利用により地域情報の共有化が促進された ②端末設置地区数:13地区 アプリダウンロード数:133 ③地域のICT活用のプラットフォームを構築することができた。	①システムを構築したが、地域での利用の定着には至っていない。より利用される機会の創出が必要。 ②システムの構築が図られ、運用がスタートしたところであるが、今後は継続して地域主体の運用を図り、地域に定着するよう利用機会の創出を図る。
10	単	IV	タクシーデリバリーサービス構築補助金(地域公共交通活性化事業費)(地域づくり課)	①福島大学吉田研究室と連携し、タクシー事業者及び飲食店等と取り組んできた「タクシーを活用したデリバリーサービス」を継続し、コロナ禍における経済対策を行うとともに、事業の自走に向けた仕組みづくりを行う。 ②タクシーデリバリーサービスの実証継続及び自走に向けた仕組みづくりとサービスの普及・定着への支援に要する経費 ③タクシーデリバリーサービス構築事業補助金約100千円 事務費約760千円(チラシ印刷・のぼり旗購入費等約390千円、ポスティング代約370千円) ④本事業への参加タクシー事業者等	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	1,712,000	860,104	R4.10:のぼり旗作成・配布 R4.11:チラシ作成・配布	①本事業によるタクシー事業者の売上額:約301千円、飲食店の売上額:約2,474千円 ②タクシー事業者の売上額:配達件数×1回当りの配達料1,200円、飲食店の売上額:注文金額合計 ③コロナ禍におけるタクシー事業者及び飲食店の売上創出につながった。	①タクシー事業者においては本業(人の輸送)の回復や乗務員不足等により、デリバリー(配達)に人員を割くことが難しくなっている。 ※実際に配達を断る事例も散見されている ②本事業はタクシー事業者支援及び飲食店支援として開始されたものであるが、タクシー事業者の本業の回復等をはじめとした諸般の状況を鑑み、令和4年度をもって事業終了となった。
11	単	I	投票用紙読取分類機購入(一般事務費)(選挙管理委員会)	①選挙時の開票所における新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大防止を図るため必要な機器を購入し、事務従事者の削減と作業時間の短縮による感染拡大防止を図る。 ②③備品購入費 4,125千円 ・投票用紙読取分類機 1台×3,080千円 ・読取分類機増設ユニット 1台×1,045千円 ④開票所	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当初	4,125,000	4,125,000	読取分類機1台、増設ユニット1台を整備した。	①②期日までの納品 ③参議院選挙前に納品された。	①- ②引き続き、感染状況などに注視し、感染拡大の傾向がみられるときは、必要な機器の購入を検討する。
12	単	I	障がい者PCR検査事業(障がい者総合支援給付費)(障がい者支援課)	①障がい者施設に新たに入所する希望者に対して、新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査を実施し、施設内での感染発生リスクを軽減する。 ②PCR検査に要する経費 ③PCR検査委託料13千円(1名×13,000円) ④新たな障がい者施設に入所する障がい者	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当初	110,000	13,000	R4.4 施設入所者PCR検査実施	①施設入所6名中1名実施 ②実測 ③入所施設への感染リスク軽減が図られた。	①施設への感染対策については、県が検査キットの配布など実施している。 ②県の支援などにより施設独自で検査を行うことが可能なことから当該事業は、廃止とする。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
13	単	I	感染症対策用品購入(地域生活支援事業費)(障がい者支援課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者の日中一時支援事業所における感染防止用品等の整備し、事業所内での感染発生リスクを軽減する。 ②感染防止用品等に要する経費 ③不織布マスク 29,106円 (@126円×210箱×1.1)、フェイスシールド26,400円 (@300円×80個×1.1)、ニトリル手袋61,230円 (@497円×112箱×1.1)、除菌用アルコール消毒液 122,472円 (@1,890円×60本×1.08)、ペーパータオル27,258円 (@59円×420個×1.1)、手指用アルコール消毒液277,992円 (@2,106円×120本×1.1) ④日中一時支援事業所(7事業所)	完了	R4.8.24	R4当初	1,227,000	544,458	R4.8.24物品購入及び配布	①7事業所すべてに配布 ②実測 ③日中一時支援事業所の感染リスクの軽減が図られた。	①当該事業は、令和2年度から実施しており、事業所への備蓄が一定程度図られている。 ②感染症対策用品については、基本的に事業費のなかで対応することとし、各事業の在り方のなかで必要経費を見込むこととする。
14	単	I	會津風雅堂地区敬老事業経費(敬老事業費)(高齢福祉課)	①多くの高齢者の集う敬老会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策として、事前申込制を採用することで十分な感染対策を講じ、安心安全な開催を目指す。 ②事前申込生を採用することで必要となる経費 ③通知書作成委託料(1,865,380円) ④9/15現在、市内に住所を有する75歳以上の高齢者のうち中央部在住の方	完了	R4.5~ R4.7	R4当初	2,994,000	1,865,380	敬老会対象者の高齢者の事前申込にかかる案内の作成まで執行したが、発送前の7月の市内の著しい感染症拡大状況を鑑み、敬老会の中止を判断したことで発送を取り止めた。	①- ②- ③-	①引き続き感染状況等を踏まえ、開催方法や開催の可否について慎重に判断していく必要がある。 ②対象者の協力を得て、感染予防対策を講じ、安心して参加できる敬老会の開催を目指す。”
15	単	I	高齢者PCR検査事業費(高齢福祉課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設に入所する高齢者のうち希望者に対してPCR検査を実施し、施設内での感染発生リスクを軽減する。 ②PCR検査に要する経費 ③PCR検査委託料(1,313,000円) ④高齢者施設への新規入所者のうち検査を希望する高齢者	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当初	3,300,000	1,313,000	対象施設及びケアマネジャーを通して対象者への周知を図り、会津若松医師会に検査業務を委託し、通年実施。	①検査件数 101件 ②医療機関からの実績報告 ③希望する対象者への支援ができています。	①新規入所者による施設内での感染拡大防止に寄与したが、抗原検査等の普及により必要性は低下している。 ②令和4年度で終了。
16	単	I	感染症対策用品購入(公立保育所運営費)(こども保育課)	①保育所の利用児童等における新型コロナウイルス感染症対策として、に必要となる消耗品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②③消耗品費 ・使い捨て手袋 14,850円×4箱=59,400円 ・消毒液 10,450円×8函=83,600円、8,640円×2函=17,280円 ・ハンドペーパータオル 3,025円×5箱=15,125円、2,805円×2箱=5,610円 ・漂白剤 209円×2本=418円 ・除菌ウェットティッシュ 396円×12個=4,752円 ・サーキュレーター 6,380円×2台=12,760円 ・お昼寝コット8,030円×10台=80,300円 ・不織布マスク 440円×50箱=22,000円 ・二酸化炭素濃度測定器 9,108円×2台=18,216円 ・手指消毒剤 5,940円×1箱=5,940円 ④保育所 1施設	完了	R4.9.1~ R4.12.8	R4当初	326,000	325,401	必要となる消耗品を購入した。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
17	単	I	中央保育所保育室流し台温水化工事等(公立保育所運営費)(こども保育課)	①公立保育所の利用児童等における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、給湯設備を設置し、感染拡大防止を図る。 ②③保育所電気温水器設置工事 1,653,300円 ④公立保育所 1施設	完了	R4.10.20 ~ R4.12.16	R4当 初	2,220,000	1,653,300	設置されていなかった保育室(4ヶ所)給食室(1ヶ所)に給湯設備を設置した。	①給湯設備を設置し、冬期間においても手を傷めずにこまめに手洗いができるようになった。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。
18	単	I	広田保育所保育室及びトイレ手洗場給湯設備設置(公立保育所運営費)(こども保育課)	①公立保育所の利用児童等における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、給湯設備を設置し、感染拡大防止を図る。 ②③保育所給湯設備工事 2,381,280円 ④公立保育所 1施設	完了	R4.11.11 ~ R5.2.8	R4当 初	2,930,000	2,381,280	設置されていなかった保育室(4ヶ所)トイレ(2ヶ所)に給湯設備を設置した。	①給湯設備を設置し、冬期間においても手を傷めずにこまめに手洗いができるようになった。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。
19	単	I	西七日町児童館電気給湯設備設置(児童館運営費)(こども保育課)	①児童館の利用児童等における新型コロナウイルス感染症対策を図るため、給湯設備を設置し、感染拡大防止を図る。 ②③児童館給湯設備工事 485,100円 ④児童館 1施設	完了	R4.12.1 ~ R4.12.16	R4当 初	1,160,000	485,100	設置されていなかったホール(1ヶ所)に給湯設備を設置した。	①給湯設備を設置し、冬期間においても手を傷めずにこまめに手洗いができるようになった。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。
20	単	I	医療従事者への宿泊費用支援(感染症対策費)(新型コロナウイルス感染症対策室)	①新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者へ宿泊場所を提供した宿泊事業者へ、宿泊費用の一部を助成することで、医療従事者の費用負担の軽減、及び身体的・精神的な負担軽減を図る。 ②宿泊支援助成金 ③宿泊支援助成金 6,000円(宿泊費5,000円+諸経費1,000円)×261泊=1,566,000円 ④宿泊事業者	完了	R4.4~ R5.3	R4当 初	2,520,000	1,566,000	R4.4.1 事業開始 医師会及び、入院、診療、検査医療機関へも事業を案内(新規対応医療機関には随時案内)	①利用実績 R4.4~R5.3 261泊 ※R4.7~10月、R5.2~3月は利用なし ②利用実績 ③家族への感染を懸念し帰宅できない医療従事者の心身的・精神的な負担軽減に寄与している。	①②感染症法上の5類移行に伴い、事業終了。
21	単	I	感染症対策用品購入(斎場運営費)(市民課)	①斎場における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な物品の購入 ②感染防止用品 ③消毒用アルコール@2,500円×15本×1.1=41,250円 防護服セット@2,400円×30セット×1.1=79,200円 マスク@500円×40箱×1.1=22,000円 ④斎場	完了	R4.9.15 ~ R5.3.31	R4当 初	347,000	142,450	必要となる消耗品を購入した。	①感染症対策に必要な保健衛生用品を整備した。 ②- ③国の火葬等に関するガイドライン、市の斎場新型コロナウイルス対策方針に基づき、感染拡大防止策に取り組むことができた。	①新型コロナウイルス感染症が5類感染症となっても、感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き感染拡大防止に取り組んでいく。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
22	単	II	家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金(廃棄物収集運搬処理費)(廃棄物対策課)	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、事業者内に感染者が出た場合など感染症拡大時であっても、家庭系ごみ収集運搬業務の業務継続を図り、市民の衛生的な生活環境を保持するため、家庭系ごみ収集運搬業務の業務継続体制の構築に取り組む受託者に対し、補助金を交付するもの</p> <p>②家庭系ごみ収集運搬車両のGPS情報を活用し、車両の運行管理を可能とするシステムの利用に相当する経費</p> <p>③家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金3,177千円(1者分)</p> <p>・対象：システム使用料、クラウド利用料、タブレットライセンス費用、タブレットレンタル費用など</p> <p>④市が発注する次の家庭系ごみ収集運搬業務の受託者</p> <p>(1) 燃やせるごみ収集運搬業務委託 (2) 燃やせないごみ収集運搬業務委託 (3) 資源ごみ回収業務委託 (4) 資源ごみ回収及びびん回収容器配付業務委託</p>	完了	R4.4.1~R5.3.10	R4当初	5,459,000	3,177,000	R4.4.1 会津若松環境管理協業組合より補助申請。同日付で決定通知 R5.3.10 上記組合より実績報告	<p>①成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画又は業務継続マニュアル等を整備した事業者数：3者 ・業務継続のための車両運行ルートの管理を電子化した事業者数：1者 <p>②測定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続が可能な体制を構築するための、業務継続計画又は業務継続マニュアル等を整備した事業者数の実測 ・業務継続のための車両運行ルートの管理を電子化した事業者数の実測 <p>③評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者による業務継続計画等の整備とシステムの活用により、家庭系ごみ収集運搬の業務継続体制が構築された。 ・システムの活用により、車両の運行状況等がリアルタイムで把握できるようになり、市と事業者との迅速な情報提供体制が構築された。 	<p>①課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続体制未整備の事業者の業務継続計画策定等の支援 ・当補助金により車両の運行管理システム整備を行わなかった事業者から、今後、整備の要望があった場合の対応 <p>②今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の業務継続体制の整備状況を把握し、未整備の場合は策定に向けた情報提供や助言等の支援を行う。 ・新たに運行管理システム導入支援については、事業者からの要望や財源等を踏まえて必要性を検討していく。
23	単	IV	農地台帳システムデータ整備事業(機構集積支援事業費)(農業委員会)	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、農水省の農業DXへの対応等を踏まえ、既存システムに格納されている農地・農家データを全国農地ナビシステムに対応した形式に整備することで、窓口等による接触機会の低減を図り、データを閲覧できるようになるなど、コロナ禍における安全・安心な利用を目指す。</p> <p>②農地台帳システムデータ整備業務委託 ③農地台帳システムデータ整備業務委託814千円 ④農業委員会事務局</p>	完了	R4.9.20~R5.3.31	R4当初	957,000	814,000	契約締結業務完了 R4.9.20~R5.3.31	<p>①②③全国農地ナビシステムに対応した形式に整備することで、データ管理を円滑にすることができる。</p>	<p>①既存システムと全国ナビシステムの運用管理 ②将来的には全国ナビシステムへ統一する</p>

No.	補 / 単	緊 急 分 区 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象者(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
24	単	II	飼料用米緊急転換推進補助金(水田利活用推進事業費)(農政課)	①新型コロナウイルス感染症拡大に起因する飲食店・宿泊施設等の利用者の減少・休業に伴う業務用米需要減により、令和3年産米を含めて供給過多の状況であることから、生産数量の目安を達成するため、主食用米から飼料用米(一般品種)へ転換し、出荷する農業者及び集荷業者に対して支援を行う。 ②飼料用米緊急転換推進補助金及び事務費(郵券代) ③ ○飼料用米緊急転換推進補助金: 67,015,411円 【生産者支援分】12,000円/10a×51,260a(令和4年産飼料用米(一般品種)取組面積)=61,512,000円 【集荷業者助成分】3,302,047kg(令和4年産飼料用米(一般品種)出荷数量)×100円/60kg=5,503,411円 ○事務費(郵券代): 44,160円 120円×184件×2回=44,160円 (申請書・交付決定通知送付) ④【生産者支援分】令和4年産米を飼料用米(一般品種)として出荷した者: 184経営体 【集荷業者助成分】需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領に基づく飼料用米として出荷販売するもの: 11経営体	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	72,506,000	67,059,571	R4.4~R4.6 生産者・集荷業者への事業周知 R4.11 生産者への補助金交付申請書を送付 R4.12 集荷業者への補助金交付申請書を送付 生産者へ補助金交付 R5.1 集荷業者へ補助金交付	①令和4年産飼料用米(一般品種)の取組面積・出荷量 ②国要領様式により確認 ③令和3年産と比較して令和4年産飼料用米(一般品種)の作付け面積が拡大し、需給調整の取組に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響を今後も注視する必要があるとともに、人口減少の影響を含め、引き続き米需要が減少していることから、継続的な需給調整の取組を要する。 ②次期作である令和5年産についても米価の安定に寄与するため、飼料用米をはじめとした転作作物の取組を推進し、需給調整の取組を継続していく。
25	単	II	収入保険加入促進事業補助金(農業担い手支援事業費)(農政課)	①新型コロナウイルス感染症の影響から、農産物の需要減少や販売価格の下落等が懸念される本市生産者に対し、収入保険制度への加入にかかる保険料の一部を補助することで、収入保険制度への新規加入を促進し、営農継続の支援を図る。 ②令和5年を保険対象期間とする収入保険への新規加入に係る保険料及び付加保険料の一部 ③新規加入者 28名(保険料+付加保険料×1/2) ・補助金額 1,042,209円 ④令和5年を保険対象期間とする収入保険への新規加入者	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	8,846,000	1,042,209	R4.4~12 生産者への制度及び補助事業の周知 R5.1.27 生産者からの申請書兼請求書受理① R5.2.10 生産者からの申請書兼請求書受理② R5.3.1 補助金交付① R5.3.22 補助金交付②	①新規加入者 28名 ②- ③収入保険の加入促進に寄与した。	①②感染症法上の5類移行に伴い、事業終了。

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
26	単	Ⅱ	会津地鶏販売促進緊急対策事業(農政課)	①会津地鶏を学校給食食材として活用することで、会津地鶏生産者の営農継続を支援するとともに、地産地消や食育の推進を図る。 ②会津地鶏の学校給食提供にかかる経費 ③学校給食への食材提供(合計986.34kg)「内訳(提供量×補助単価)」 ・むね肉 : 321.37kg×3,236円=1,039,953.32円 ・もも肉 : 541.21kg×3,893円=2,106,930.53円 ・ささみ肉 : 123.76kg×2,660円=329,201.60円 ※決算額(3,477千円)は、補助金額の合計に対して千円未満を切り上げた額(市要綱に基づくもの) ④会津地鶏生産者	完了	R4.5~R5.2	R4当初	3,447,000	3,477,000	R4.5.16 補助金交付決定 R4.6.8~ 学校給食へ初回提供以降、R4.12月まで提供 R5.2.8 補助金交付完了	①本市会津地鶏生産者における会津地鶏肉出荷量 ②出荷状況の推移(生産者への聞き取り) ③市内小・中学校の学校給食に延べ49回提供し、対象部位であるむね肉・もも肉・ささみ肉約986kgの過剰在庫の解消に寄与した。	①感染症の影響に加え、飼料価格高騰の影響により生産者の営農継続が引き続き懸念される状況である。 ②本事業を契機とした地元需要喚起を図るとともに、生産者と連携して販路拡大に向けた取組を継続する。
27	単	Ⅱ	会津馬肉需要開拓緊急対策事業(農政課)	①新型コロナウイルス感染症拡大に起因する飲食店・宿泊施設等の利用者の減少・休業等のため、馬肉の売上が減少するなど影響が生じており、生産者の経営を圧迫している状況にある。こうしたことから、学校給食への活用による需要を開拓するとともに、食育の推進及び会津馬肉ブランドの向上を図る。 ②会津馬肉の学校給食提供に係る経費 ③馬バラ肉(2,200円/kg×488.80kg) 【事業費決算額】 ○会津馬肉需要開拓緊急対策事業補助金 ・交付先:市内会津馬肉生産者 1者 ・補助金額 1,075,360円 ④市内会津馬肉生産者	完了	R4.5~R4.12	R4当初	1,100,000	1,075,360	R4.4.4 市内各小中学校及び給食センター宛てに、要望調査票及び発注書を送付。 R4.5.19~ 生産者からの事業申請・着手 R4.12.19 全事業完了に伴う実績報告 R5.2.1 補助金交付完了	①会津馬肉生産者の会津馬肉出荷量 ②出荷状況の推移(生産者からの報告) ③馬肉の給食提供を通じた需要喚起及び市内小・中学校の児童生徒への地産地消及び食育の意識醸成に資するものであった。	①②感染症法上の5類移行に伴い、事業終了。
28	単	Ⅲ	会津SAKEガチャプロジェクト事業補助金(地場産業振興事業費)(商工課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において落ち込んだ会津清酒の消費拡大を図るため、酒造業、飲食業、漆器業、商工会議所等と連携し、飲食店利用者に対し、乾杯酒の無償提供や、若者から高齢者に至るまでの市民や観光客等が楽しんで参加できるガチャの仕組みを導入し、地場産品等の景品提供を行う取組を行う。 ②会津SAKEガチャプロジェクト事業補助金 ③報償費(抽選会景品等)9,353千円、委託費(システム運用及び事務作業業務委託)5,700千円、広報費(販促資材、チラシ作成、SNS広告等)778千円、消耗品費(乾杯用日本酒代等)5,772千円、通信運搬費(景品発送料等)574千円 ④会津SAKEガチャプロジェクト実行委員会	完了	R4.4~R5.3	R4当初	26,369,000	22,176,418	R4.4.19 実行委員会設立 R4.6~ 広報、参加店舗募集 R4.7.1 事業開始 【事業内容】 ①「会津清酒で乾杯!」事業(飲食店への乾杯酒提供) ②ガチャして抽選事業(LINEを活用したデジタルスタンプラリー) ③またまた呑んべえ事業(集めたポイントに応じ、温泉宿泊券や食事クーポン券、地場産品等が当たる抽選会の実施) R4.12.31 事業終了 R5.3 事業費の精算終了	①成果・効果 ■会津清酒の消費拡大 ・参加店舗に乾杯酒の提供 1,799本(一升瓶) ・参加店舗数 95店舗 ■飲食店の利用促進、地場産品の振興 ・LINEアカウント登録者数 2,925人 ・抽選会応募総数 延べ3,090人 ②成果・効果の測定方法 乾杯酒、参加店舗数は実測。アカウント登録者、抽選会応募者はLINEアカウントをもとにデータ集計 ③多くの市民やビジネス・観光客の参加により、不況下にあった飲食業や酒造業の経営の下支えにつながった。また抽選会の実施により、観光業・地場産業の振興につながった。	①感染症の5類移行に伴い、各業界においては、消費者の新たな生活様式に基づくニーズの変化に適切に適應する必要がある。必要な業界支援策のあり方についても、これまでの取組の検証結果を踏まえ、協議を行う必要性が高い。また、実施にあたっての事業費にかかる財源をどう確保するかも課題である。 ②本市酒造業、飲食業等に必要かつ効果的な業界支援のあり方について改めて業界と協議していく。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
29	単	Ⅲ	プレミアム商品券事業補助金(商業地域活性化事業費)(商工課)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響などもある中、市民の日常生活等を支援するとともに、市内での消費を喚起し、売上が減少する市内事業者を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、プレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム商品券事業補助金 ③プレミアム商品券事業補助金130,000千円 商品券プレミアム分換金費120,000千円(商品券売上480,000千円×25%)、事務費10,000千円 ④会津若松商工会議所	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	136,100,000	130,000,000	商品券販売 R4.11.3~ 11.16 商品券使用期間 R4.11.3~ R5.2.15 換金期間 R4.11.25~ R5.3.8(全8回)	①②③105,625セットを販売し、最終的な換金率は99.6%となった。参加店舗アンケートも概ね好評を頂いた。	①②今後も市内の経済動向を注視し、必要に応じた消費喚起策を実施していく。
30	単	Ⅲ	ワーケーション推進事業(観光振興事業費)(観光課)	①新しい働き方である「ワーケーション」需要の高まりを市場機会と捉え、ワーケーションの推進により、市内宿泊施設や観光施設等への入込数の増加を図り、観光関連事業者の支援につなげる。 ②協議会への負担金の支出 ③負担金6,946,893円 ④会津若松市ワーケーション推進協議会	完了	R4.5.19~ R5.3.31	R4当初	6,955,000	6,946,893	R4.5.19会津若松市ワーケーション推進協議会設立 R4.6.29同団体へ負担金支出 R4.6.17プロポーザルによる事業者選定及び事業開始	①初年度として基礎リサーチの実施、モニターツアー、ワークショップの実施。推進方針を策定。 ②3年目以降に達成することが最終目標。 ③初年度として、地域の関係者とともに、本市の強みを活かした今後のワーケーション推進方針を決定し、2年目以降の事業展開につなげることができた。	①現地でワーケーションをサポートするコーディネーターの育成や、本市でのワーケーションを推奨するプロモーションが必要。 ②現地コーディネーターの育成
31	単	Ⅲ	ナイトタイムエコノミー推進事業(国際観光推進事業費)(観光課)	①本市観光の新たな魅力づくりとして、夜間における新たな観光コンテンツを創出し、滞在型観光の推進と観光消費額のさらなる向上を図る。 ②協議会への負担金の支出 ③負担金4,400,000円 ④会津若松市ナイトタイムエコノミー推進協議会	完了	R4.7~ R5.2	R4当初	4,400,000	4,400,000	・R4.7~R5.2 音声ARを活用したまちなか周遊事業の実施	①②音声AR利用者数：体験者数：約1,400人 ③事業実施により、夜間の賑わい及び宿泊需要の増につながり、観光消費額の向上に寄与した。	①②観光客宿泊者数はコロナ禍前の水準に回復していないことから、今後も継続して誘客促進事業に取り組んでいく。
32	単	Ⅲ	鶴ヶ城誘客促進事業(観光施設事業特別会計繰出金)(観光課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ本市観光入込の早急な回復を図るため、本市観光のシンボルである鶴ヶ城への観光誘客を促進し、鶴ヶ城を起点としながら、まちなかへの周遊や宿泊等を促進し、地域経済の活性化を図る。 ②実行委員会への負担金の支出 ③負担金43,382,946円 ④2022鶴ヶ城誘客促進事業実行委員会	完了	R4.5~ R5.3.31	R4当初	43,754,000	43,382,946	R4.4 2022鶴ヶ城誘客促進事業実行委員会設立 R4.4~6高所観覧体験事業実施 R4.4~11ボート体験事業実施 R4.10~R5.3 光のアートプロジェクト事業実施	①②天守閣登閣者数 318,083人 施設利用料収入95,211千円 ③誘客促進事業の実施により、登閣者数は前年度比17.2%増。利用料収入は20.2%増となるなど、鶴ヶ城への誘客促進が図られ、市全体の観光入込の増にもつながり、コロナ禍からの早期回復に寄与した。	①②コロナ禍前の水準に回復していないことから、今後も継続して誘客促進事業に取り組んでいく。

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
33	単	IV	都市計画情報デジタル化事業(都市計画事務費)(都市計画課)	①窓口の接触機会低減を目的に、庁内GISや市ホームページに都市計画情報を公開するため、各種都市計画情報をデジタル化し、データベースの構築を行う。 ②都市計画情報のデータベース化にかかる経費 ③委託料26,979千円(各種都市計画情報のデジタル化、用途地域25.7km ² 、都市計画道路 25.7km ²) その他都市計画情報(開発許可区域等)2,680件、都市計画図(1/2500)の公開用データへの変換85面 ④市民、事業者、庁内	完了	R4.8.17 ~ R5.3.28	R4当初	27,000,000	26,979,700	契約締結 R4.8.17 業務完了 R5.3.28 支払完了 R5.4.26	①②都市計画情報をデジタルデータベース化したことにより、庁内GISにより情報検索が可能となり、窓口や電話問い合わせの効率化を図ることが出来た。 ③都市計画情報をデータベース化したことにより、計画策定など各種業務に活用することが可能となった。	①市ホームページへの公開やオープンデータ化するにあたっては公開する情報項目の検討が必要。 ②データの整理を行い、市ホームページへの公開を行う。 国では3D化でのデータ整備を推奨しており、必要性を踏まえながら検討していく。
34	単	I	避難所感染症対策備品購入(防災対策費)(当初分)(危機管理課)	①感染拡大を防止する効果が期待できる。 ②段ボールベット、パーテーション ③段ボールベット 1,067個×6,490円×1.1=7,617,313円 パーテーション 538張×14,980円×1.1=8,865,164円 ④避難所20か所	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	23,747,000	16,482,477	段ボールベット、パーテーション R4.12.20納品	①感染拡大を防止する効果が期待できる。 ②感染対策物資として推奨されている。 ③避難所における感染症対策として評価できる。	①感染症対策物資の保管場所の確保 ②避難所に一定数配備する。
35	単	IV	可搬型給電器購入(防災対策費)(危機管理課)	①可搬式であるため、必要な場所において給電体制の構築が可能となる。 ②可搬型給電器 ③可搬型給電器5台×586,000円×1.1=3,223,000円 ④備蓄倉庫	完了	R4.4~ R5.3	R4当初	3,575,000	3,223,000	可搬型給電器 R4.11.14納品	①可搬式であるため、必要な場所において給電体制の構築が可能となる。 ②防災訓練にて使用 ③避難所等の防災拠点施設において活用が見込まれる。	①②電気自動車とセットとして考える必要がある。今後の市の公用車の購入等一定の配慮が必要となる。
36	単	I	感染症対策用品購入(生涯学習総合センター管理運営費)(生涯学習総合センター)	①生涯学習総合センターにおける新型コロナウイルス感染症対策として、消毒や飛沫防止のための消耗品を確保するとともに、利用者の使用頻度が高いソファに関しては耐アルコールの材質に変えることで、利用者の安心・安全の確保と新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止のための消耗品等の購入経費 ③飛沫防止のための消耗品費・修繕費 2,234,621円 (会津図書館ソファ地張替修繕1,237,500円、アルコール消毒液類453,347円、ペーパー布巾96,019円、ペーパータオル221,650円、ハンドソープ158,884円、ビニール袋等9,251円、フェイスシールド6,050円、扇風機51,920円) ④(生涯学習総合センター)	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当初	2,455,000	2,234,621	R4.4.1~ 消毒や飛沫防止のための消耗品購入(2,234,621円)	①入館者数の回復：対前年比21%増加 ②生涯学習総合センター入館者数 ③施設内での感染拡大防止のため必要な対策を講じ、安心して利用できる環境を整えることができた。	①入館者数は前年度から約20%増加したが、新型コロナウイルス感染症流行以前の入館者数と比較すると回復には至っていない。引き続き感染状況等を踏まえ、必要な感染防止対策を講じる必要がある。 ②利用者の協力を得て、入館時の消毒、飛沫防止など感染予防対策を徹底し、安心して利用できる環境維持に努める。
37	単	IV	収蔵美術作品デジタル化事業(収蔵美術作品管理活用経費)(文化課)	①市収蔵美術作品のデジタル化及びデジタル化したデータを活用した動画制作を行うことで、新型コロナウイルス感染症禍における、新たな展示手法による美術作品の鑑賞機会の充実を図る。 ②収蔵美術作品のデジタル化及びデジタル化したデータを活用した動画制作に係る委託料 ③収蔵美術作品デジタル撮影等業務委託料 935,000円 ④全市民	完了	R4.8.10 ~ R4.11.15	R4当初	1,886,000	935,000	契約締結 R4.8.10 業務完了 R4.11.15 支払完了 R5.1.4	①新しい展示手法による鑑賞機会を創出することができた ②新しい展示手法による鑑賞機会の創出件数(3件) ③新型コロナウイルス感染症禍においても安心して美術作品に触れることができる機会の充実が図られた	①データのより広い活用機会の創出 ②他事業との連携を図り、データの活用機会を増やしていく

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
38	単	I	感染症対策 用品購入 (庁舎管理 費)(5月 臨時分) (総務課)	①市庁舎における新型コロナウイルス感染防止 対策の強化を図るため、各職場において飛沫感 染防止対策、接触感染防止対策及びエアロゾル 感染防止対策を強化するために必要となる物品 を購入し配置する。 ②アクリルパーテーション、カウンター用マイ ク・スピーカー、足踏み式消毒スプレー用スタ ンド、二酸化炭素濃度測定器及びサーキュレ ーター購入に要する経費 ③需用費6,539,049円 (アクリルパーテーション 5,835,885円、カ ウンター用マイク・スピーカー 203,280円、 サーキュレーター 499,884円) 備品購入費 3,459,368円 (足踏み式消毒スプレー用スタンド 803,000 円、二酸化炭素濃度測定器 2,656,368円) ④市役所各庁舎内69所属	完了	R4. 5. 16 ～ R5. 3. 31	R4. 5 月臨 時	19,929,000	9,998,417	令和4年6月28日より各職場 に順次設置し、運用を開始 した。	①各職場に物品を配置し、庁内 での感染防止対策を講じること ができた。 ②- ③各職場の執務室を巡回し業務 状況をヒアリングしたうえで必 要な感染防止対策物品の種類と 数を決定し、それぞれの職場の 現況に即した対策を講じること ができた。	①新型コロナウイルス感染症 の感染状況等を踏まえ、引き 続き必要な感染防止対策を講 じていく必要がある。 ②引き続き、必要な感染防止 対策を講じていく。
39	単	II	住民税非課 税世帯等光 熱費助成事 業(地域福 祉課)	①感染症の影響が長期化する中、昨今のエネル ギー価格高騰を踏まえ、住民税非課税世帯等 に對する光熱費として、1世帯あたり5千円 を助成する。 ②光熱費助成 ③扶助費(住民税非課税世帯 1,682世帯+家 計急変世帯 29世帯)×5,000円=8,555,000円 ④令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世 帯	完了	R4. 7～ R4. 9	R4. 5 月臨 時	15,000,000	8,555,000	R4. 7. 1～R4. 9. 30 ・申請受付 ・助成金の支給	①支給件数 1,711件 支給額 8,555千円 ②当該助成金の申請件数の推移 ③該当者に対して支援を図るこ とができた。	①感染症の影響によるエネル ギー価格高騰の長期化を踏ま え、今後の助成について検討 していく必要がある。 ②国、県の動向を注視し対応 していく。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
40	単	II	地域交通事業者緊急支援金(地域公共交通活性化事業費)(地域づくり課)	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経営環境が急激に悪化している地域交通事業者(バス・タクシー事業者)に対して、市民生活や社会活動に貢献する移動手段として、また観光等来訪者の交流を支える公共性の高い社会基盤として、地域の公共交通を確保維持するため、緊急支援金を交付する。 ②車輛維持費 ③ ・路線バス(国県市の補助路線は除く)…市域内を運行するバス路線ごとの1年間の走行キロにキロ当たりの固定費単価と補助率を乗じた額 ・タクシー・介護タクシー…1車両につき一律120千円に補助率を乗じた額 ・貸切バス…1車両につき一律210千円に補助率を乗じた額 ※令和3年度における全事業の売上高の合計額が、令和元年度と比較して、以下(ア)又は(イ)の対象範囲にあること。 <対象範囲> (ア)…50%以上減少していること。 (イ)…30%以上50%未満の範囲で減少していること。 ※タクシー・介護タクシー、貸切バスについては、車検証における使用の本拠の位置が会津若松市内の住所である車両に限る。 ④市内のバス・タクシー等交通事業者	完了	R4. 7~ R5. 3	R4. 6 月追 加	18,567,000	16,140,951	R4. 7. 25~ ・申請受付開始 R4. 8. 31~ ・支援金の交付開始	①申請件数：5件 交付額：16,141千円 ②交付対象数/対象見込数 ・路線バス：7路線/7路線 ・貸切バス：69台/78台 ・タクシー：146台/183台 ③令和3年度から車両台数の大幅な増減は見られず、公共交通の確保維持が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。
41	単	I	感染症対策用品購入(コミュニティセンター運営費)(環境生活課)	①コミュニティセンターにおける新型コロナウイルス感染症対策として、必要となる消耗品及び備品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②感染対策消耗品及び備品の購入 ③1) 消耗品 458,590円 ・アクリルパーテーション 8,580円×36台=308,880円 ・サーキュレーター 3,850円×27台=103,950円 ・足踏式消毒スプレー用スタンド 9,152円×5台=45,760円 2) 備品購入費 363,142円 ・二酸化炭素濃度測定器 12,227円×27台×1.10=363,142円 ④行仁コミュニティセンター外8館	完了	R4. 7. 22 ~ R4. 11. 22	R4. 6 月追 加	1,365,000	821,732	・アクリルパーテーション 契約日 R4. 8. 31 ・サーキュレーター 契約日 R4. 7. 22 ・二酸化炭素濃度測定器 契約日 R4. 8. 2 ・足踏式消毒スプレー用スタンド 契約日 R4. 8. 4 各コミュニティセンターに配備し、感染拡大防止策に利用されている。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②指定管理者への聞き取り ③厚生労働省からの新型コロナウイルスへの対応に基づく、基本的かつ重要な感染拡大防止策に取り組むことができた。	①新型コロナウイルスの影響による団体の解散、活動の自粛等により、施設の利用者が減少傾向にある。 ②購入した備品を使用しながら、手指消毒や定期的な換気の徹底など、感染予防対策を継続して実施し、安心して利用できる環境の維持に努めながら、新規利用者の確保など利用者の増に取り組む。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
42	単	I	投票用紙読取分類機等購入(一般事務費)(選挙管理委員会)	①選挙執行時における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な機器を購入し、投票所における接触機会の低減や、開票所における事務従事者の削減と作業時間の短縮による感染拡大防止を図る。 ②③備品購入費 8,668千円 ・投票用紙自動交付機 6台×253千円=1,518千円 ・投票用紙読取分類機 2台×2,530千円=5,060千円 ・読取分類機増設ユニット 2台×1,045千円=2,090千円 ④投票所及び開票所	完了	R4.7.1~ R5.3.31	R4.6 月追 加	8,668,000	8,668,000	投票所及び開票所における感染対策に取り組むための機器購入数 ・投票用紙自動交付機 6台 ・投票用紙読取分類機 2台 ・読取分類機増設ユニット 2台	①②期日までの納品 ③知事選挙前に納品され、解散総選挙の可能性のある衆議院総選挙に備えた。	①- ②引き続き、感染状況などに注視し、感染拡大の傾向がみられるときは、必要な機器の購入を検討する。
43	単	I	障がい者相談対応用品購入(地域生活支援事業費)(障がい者支援課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の影響下における障がいの特性に応じた市民への対応の強化を図るために必要な物品の購入 ②備品購入費 ③聴覚障がい者相談用端末(iPadPro)@86,182×1.1×1台=94,800円、点字ラベル作成器@80,000×1.1×1台=88,000円 ④障がい者支援課内設置	完了	R4.7.20 R4.9.14	R4.6 月追 加	183,000	182,800	R4.7.20点字ラベラー購入庁内周知し、発送文書の点字表記をこれまでの課名から発送物の内容が表記し、視覚障がい者への情報発信量の充実を図った。 R4.9.14iPad購入これまでより画面の広い端末の購入によりろうあ者へ面談相談の対応を行うことができた。	①点字ラベラー利用課6課遠隔通訳の増R3年度7件→12件(うちコロナ感染者との対応も含む) ②実測 ③視覚障がいや聴覚障がいなどのコミュニケーション障がいのある方に対し、情報伝達ツールを使用することにより、より情報伝達の利便性の向上が図られた。	①点字ラベラーについては、通常の発送文書のみならず、市が発行する領収書などへの印字要望ありろうあ者などの高齢化に伴い、医療機関などで通訳依頼が今後ともさらなる増加が想定されるため、医療機関にiPadを設置し、さらなる遠隔通訳の機会の確保を図る必要がある。 ②点字ラベラー利用可能な洗い出しを検討しつつ、医療機関への遠隔通訳の検討を協議していく。
44	単	I	感染症対策用品購入(ノーマライズ交流館パオパオ管理運営費)(障がい者支援課)	①公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な物品の購入 ②感染防止用品 ③二酸化炭素濃度測定器@12,227×5台×1.1=67,248円 ④ノーマライズ交流館パオパオ	完了	R4.8.18 ~ R5.3.31	R4.6 月追 加	151,000	67,248	R4.8.18二酸化炭素濃度測定器購入及びノーマライズ交流館パオパオに設置	①ノーマライズ交流館パオパオ5箇所設置 ②実測 ③ノーマライズ交流館パオパオの感染リスクの軽減が図られた。	①当該測定器の適正な運用を図って行く必要がある。 ②貸館用務などにおいて適正利用などの周知に努めていく。
45	単	I	感染症対策用品購入(老人福祉事業費)(高齢福祉課)	①新たな感染対策用品を配置することで、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図る。 ②感染対策用品の購入に要する経費 ③二酸化炭素濃度測定器 12,227円×3台×1.1=40,349円 足踏式消毒スプレー用スタンド 8,320円×1台×1.1=9,152円 ④北会津デ「イ」センター(指定管理施設)	完了	R4.8.18 ~ R5.3.31	R4.6 月追 加	106,000	49,501	必要となる物品を購入した。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③エアロゾル感染及び接触感染による感染拡大リスクの低減が図られた。	①引き続き、物品の適切な運用を図り、感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き感染拡大防止に取り組んでいく。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
46	単	I	感染症対策用品購入(ふれあいセンター運営費)(高齢福祉課)	①新たな感染症対策用品を配置することで、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図る。 ②感染症対策用品の購入に要する経費 ③二酸化炭素濃度測定器 12,227円×4台×1.1=53,799円 ④河東園若ふれあいセンター(所管施設) 天神ふれあいセンター(指定管理施設)	完了	R4.8.18 ~ R5.3.31	R4.6月追加	121,000	53,799	必要となる物品を購入した。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③エアロゾル感染による感染拡大リスクの低減が図られた。	①引き続き、物品の適切な運用を図り、感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き感染拡大防止に取り組んでいく。
47	単	I	感染症対策用品購入(ファミリー・サポート・センター事業費)(こども家庭課)	①公の施設(旧倉田邸)における新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図るため、事務所においてエアロゾル感染防止対策を強化するために必要となる物品を購入し、継続した事業の実施を図る。 ②③ ・サーキュレーター 3,850円×2台=7,700円 ・二酸化炭素濃度測定器 13,450円×1台=13,450円 ④旧倉田邸(ファミリー・サポート・センター事業の事務所)	完了	R4.6~ R4.10	R4.6月追加	46,000	21,150	R4.6月追加補正 ・契約検査課において、公の施設に係るサーキュレーター及び二酸化炭素濃度測定器の一括入札による契約締結 R4.8.9 サーキュレーター納品 R4.8.19 二酸化炭素濃度測定器納品	①成果 ・サーキュレーター2台 ・二酸化炭素濃度測定器1台 ②成果の測定方法 物品の配置数 ③評価 事務所においてエアロゾル感染防止対策を強化するために必要となる物品を配置することにより、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図ることができ、継続した事業の実施が可能となった。	①- ②事業終了
48	単	I	感染症対策用品購入(保健センター運営費)(健康増進課)	①新たな感染症対策用品を配置することで、新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図る。 ②感染症対策用品の購入に要する経費 ③二酸化炭素濃度測定器 12,227円×8台×1.1=107,597円 足踏式消毒スプレー用スタンド 8,320円×3台×1.1=27,456円 ④会津若松市保健センター(所管施設) 河東保健センター(所管施設) 北会津保健センター(指定管理施設)	完了	R4.8.18 ~ R5.3.31	R4.6月追加	287,000	135,053	必要となる物品を購入した。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③エアロゾル感染による感染拡大リスクの低減が図られた。	①引き続き、物品の適切な運用を図り、感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き感染拡大防止に取り組んでいく。
49	単	II	濃厚接触者等生活支援事業(感染症対策費)(新型コロナウイルス感染症対策室)	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症患者のうち自宅療養者および濃厚接触者について、保健所から自宅待機を要請され、支援者がいないこと等により、生活に支障を来す方に対し、食料品や日用品などの生活物資の提供を行う。 ②③ 生活支援業務委託料 利用件数 濃厚接触者2件、自宅療養者485件 ④新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養者及び濃厚接触者として、保健所から自宅待機を要請され、支援者がいないこと等により、生活に支障を来す方	完了	R4.4~ R5.3	R4.6月追加	2,856,000	1,071,400	R4.4.1 事業開始 ・濃厚接触者等に対する生活支援業務委託について会津若松市社会福祉協議会と契約締結 R4.6 ・感染拡大に伴い、支援希望が増加し、当初予算に不足が生じたことから補正予算を計上	①利用実績 ・食料品セット4セット ・日用品セット414セット ・乳幼児セット175セット ・女性用衛生品セット203セット ②利用実績 ③濃厚接触者、自宅療養者等で支援者がいない方に対して、自宅待機期間中の生活支援に大きく寄与している。	①②感染症法上の5類移行に伴い、事業終了。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
50	単	I	感染症対策用品購入(農業管理費)(農政課)	①二酸化炭素濃度測定器を購入し、所管施設に設置することで、所管施設利用者による二酸化炭素濃度の確認が可能となり、換気のタイミングの目安として活用する等、感染症対策の強化を図る。 ②③二酸化炭素濃度測定器 9台 121,047円(@12,227円(税抜)) ④農政課(農村環境改善施設)	完了	R4.6~ R4.10	R4.6月追加	272,000	121,047	・契約検査課において、公の施設に係る二酸化炭素濃度測定器の一括入札による契約締結。 ・農政課へ二酸化炭素濃度測定器9台納品。 ・換気に関する参考資料を作成し、測定器とともに所管3施設へ配置。	①成果 二酸化炭素濃度測定器 9台 ②各施設の利用者人数 ③所管施設の各部屋に二酸化炭素濃度測定器及び換気に関する参考資料を設置したことにより、換気のタイミングがわかりやすくなり、より効果的な感染症対策を行うことが可能となった。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、引き続き必要な感染防止対策を講じていく必要がある。 ②引き続き、配置を継続する。
51	単	II	市産米粉消費拡大緊急対策事業(農政課)	①市産米を利活用し米粉パンとして学校給食向けに提供することで、令和4年産米の供給過剰状態の緩和を図るとともに、地産地消の推進を図る。 ②市産米粉パンの学校給食提供にかかる経費 ③学校給食への米粉パン提供(合計69,924個) ④公益財団法人福島県学校給食会	完了	R4.9~ R5.3	R4.6月追加	9,836,000	5,113,454	R4.9.26 補助金交付決定 R4.10.3~ 学校給食へ初回提供以降、 R5.3.29 補助金交付完了	①市産米粉パンの提供量 ②支援実績 ③市産米粉パンとして学校給食提供に係る経費を補助することで、令和4年産米の供給過剰を一部解消した。	①感染症の拡大状況及び米の作況によっては、令和5年産米以降についても供給過剰が懸念される。 ②今後の米生産に係る需給動向や市場動向を注視していく。
52	単	II	地域交通事業者緊急支援金(地域公共交通活性化事業費)(原油価格高騰対策分)(地域づくり課)	①市民、観光客等の移動手段である公共交通の維持・確保を図るため、原油価格の高騰により、運行に必要な燃料費が増大している地域交通事業者(バス・タクシー事業者)に対して、令和4年度の運行継続を支援する緊急支援金を交付する。 ②燃料費の価格上昇分 ③ ・路線バス(国県市の補助路線は除く)…令和元年度キロ当たり燃料費単価×対象期間中の輸送走行距離実績×燃料費価格の上昇率 ・貸切バス・タクシー・介護タクシー…対象期間中の燃料購入量×燃料費価格の上昇分 ④市内のバス・タクシー等交通事業者	完了	R4.7~ R5.3	R4.6月追加	14,039,000	14,038,637	R4.7.25~ ・申請受付開始 R4.9.21~ ・支援金の交付開始	①申請件数：63件 交付額：14,039千円 ②対象の運行距離、購入量 ・路線バス：466,821km ・貸切バス：307,705ℓ ・タクシー：205,445ℓ ・介護タクシー：39,886ℓ ③公共交通の運行継続が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。
53	単	III	プレミアム商品券事業補助金(増刷分)(商業地域活性化事業費)(商工課)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響が長引いていることから、市民の日常生活等を支援するとともに、低迷が予測される消費マインドを喚起し、地域内の経済を活性化することで事業者を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、プレミアム付き商品券を追加発行する。 ②プレミアム商品券事業補助金(商品券プレミアム分換金費、事務費等) ③プレミアム商品券事業補助金93,955千円 商品券プレミアム分換金費85,132千円、事務費8,823千円 ④会津若松商工会議所	完了	R4.6~ R5.3	R4.6月追加	87,855,000	93,954,118	商品券販売 R4.11.3~ 11.16 商品券使用期間 R4.11.3~ R5.2.15 換金期間 R4.11.25~ R5.3.8(全8回)	①、②、③105,625セットを販売し、最終的な換金率は99.6%となった。参加店舗アンケートも概ね好評を頂いた。	①、②今後も市内の経済動向を注視し、必要に応じた消費喚起策を実施していく。

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
54	単	IV	学校給食食材購入支援事業(学校保健給食室)	①急激な物価高騰下の学校給食提供における、児童生徒保護者の負担軽減 ②児童生徒に対する学校給食用めんの無償提供 ③児童生徒8,325人(令和4年度学校基本調査報告数)への月2回程度のめん類無償提供めん 9,572,293円 ④市立学校 29校	完了	R4.7~ R5.1	R4.6 月追加	12,933,000	9,572,293	学校給食用めん(月2回程度)の無償提供	①児童生徒に対する学校給食用めんの無償提供により、急激な物価高騰下に児童生徒保護者負担を増やすことなく、栄養価の充足した給食を提供できた。 ②給食単価への負担増 ③給食単価における保護者負担を軽減できた。	①さらなる物価高騰の継続 ②食育及び栄養価の充実した給食提供のための検討を調理場栄養士等とともに挙げる。
55	補	I	学校保健特別対策事業費補助金(学校保健給食室)	(学校等における感染症対策等支援事業) ①教育活動を着実に継続するため、新型コロナウイルス感染症対策として必要な消耗品や備品を購入し、学校現場で迅速かつ柔軟に対応できるようにする。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品や、換気を徹底するためのサーキュレーター等の購入経費。 ③小学校 17,838,378円、中学校 9,567,624円 ④市立学校 29校	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R3→ R4繰越	30,800,000	27,406,002	購入実績 ・消毒液 ・ハンドソープ ・飛沫防止パーテーション ・非接触型体温計 ・空気清浄機 ・サーキュレーター ・CO2モニター等	①各学校の状況に応じて、感染症対策に必要な保健衛生用品を整備した。 ②- ③学校教育活動の継続に向けた支援を行うことができた。	①今後も感染状況を確認しながら、学校内の感染予防策を継続する必要がある。 ②令和5年度においても、感染症対策に取り組む。
56	単	IV	手続きナビシステム端末増設(庁内情報推進事業費)(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、各窓口での申請手続き等において、窓口を設置するタブレット端末及び市民のスマートフォン等の機器を利用し、電子的に申請・届出を受付を行うことで、窓口事務の効率化・高度化、及び窓口混雑の緩和を図り、コロナ禍における安心・安全な手続きを目指す。※No.2の対象窓口の拡充に伴う端末機の増設 ②システム改修等委託料・備品購入費・消耗品購入費・ソフトウェア使用料 ③システム改修等委託2,750,000円、備品購入費7,678,000円(端末機等191,950円×40台)、消耗品購入費272,800円(端末機用消耗品6,820円×40個)、ソフトウェア使用料1,052,480円(表計算ソフト20,240円×52本) ④申請手続きをする市民	完了	R4.11.18~ R5.3.31	R4.9 月補正	15,006,000	11,753,280	・R5.3.27 対象手続き112 手続き、取扱窓口を22所属 に拡充	①書かないデジタル行政手続き数 112個 ②デジタル申請手続き数 ③令和4年度末で目標値を10個としていたが、想定より多い手続き数となり、コロナ禍における窓口混雑の緩和と、安心・安全な手続きとすることができた。	①窓口業務においては来庁する住民に合わせ、窓口職員を配置しており想定を上回る来庁者があった場合、窓口が混雑し、対応するまで時間がかかるため、住民サービスの低下を招いている。 ②来庁が必要な手続の場合は来庁する住民の都合と窓口の空き状況を踏まえた来庁予約ができる機能を追加し、更なる来庁者の利便性向上と窓口混雑の平準化、職員業務の効率化を図っていく。
57	単	I	トイレ手洗い場自動水洗化(庁舎等管理運営費)(北会津支所まちづくり推進課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、支所のトイレ手洗い場の自動水栓化工事を行い、施設内における感染拡大防止の徹底を図る。 ②トイレ衛生設備改修(自動水栓化)工事 ③北会津支所衛生器具自動水栓化工事 2,646,000円×1.10=2,910,600円 ④北会津支所トイレ手洗い場	完了	R4.12.2~ R5.2.14	R4.9 月補正	3,498,000	2,910,600	R4.11.10 制限付一般競争 入札起案 R4.12.2 契約締結 契約工期: R4.12.2~ R5.2.14 R5.2.2 工事完了	①北会津支所トイレの手洗い場を改修。 施設利用者の感染防止対策を講じることができた。 ②- ③手洗いを自動水栓にすることにより、施設利用者の感染防止対策を講じることができた。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、引き続き必要な感染防止対策を講じていく必要がある。 ②引き続き、来庁者が安心・安全に施設を利用できるよう感染防止対策を講じていく。

No.	補 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
58	単	I	トイレ手洗い場自動水 洗化(城北、日新、 城西)(コ ミュニティ センター運 営費)(環 境生活課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、コ ミュニティセンターのトイレ手洗い場の自動水 栓化工事を行い、施設内における感染拡大防止 の徹底を図る。 ②工事費 ③トイレ手洗い場自動水栓化工事 日新コミュニティセンター316,800円 城北コミュニティセンター264,000円 城西コミュニティセンター239,800円 ④日新、城北、城西コミュニティセンターの トイレ手洗い場 計15箇所	完了	R4.11.25 ～ R5.1.18	R4.9 月補 正	858,000	820,600	トイレの手洗い水栓が手動 となっていたコミュニティ センター3館・(15箇所) について、自動化とした。	①利便性の向上とともに、利用 者への手洗いに対する意識が高 まった。 ②指定管理者への聞き取り ③厚生労働省からの新型コロナ ウイルスへの対応に基づく、基 本的かつ重要な感染拡大防止策 に取り組むことができた。	①自動水栓設備の適正な維持 管理を行っていく必要があ る。 ②指定管理者と連携し、老朽 化した設備等の更新を行いな がら、手洗いや手指消毒によ る感染拡大防止対策に取り 組む。
59	単	IV	太陽光発電 設置等補助 金(環境都 市推進事業 費)(環境 生活課)	①市民による再生可能エネルギー導入と効率的 な利用を促進することにより、温室効果ガスを 削減するとともに、環境保全についての意識啓 発や災害時の電源確保等を図る。 ②負担金補助及び交付に要する経費 ③住宅用太陽光発電システム等設置補助金 80,000円×10件=800,000円 ※太陽光電池モジュールの公称最大出力1kW あたり2万円(上限8万円)の補助金を交付。 ④住宅用太陽光発電システムと住宅用蓄電池シ ステムまたは電気自動車用充電設備(V2H) を同時設置したもの。	完了	R4.10.3 ～ R5.3.31	R4.9 月補 正	800,000	799,000	①1.89kW×20,000円 =37,800円 ②3.75kW×20,000円 =75,000円 ③3.92kW×20,000円 =78,400円 ④13.2kW×20,000 ≧80,000円 ⑤11.76kW×20,000 ≧80,000円 ⑥12kW×20,000円 ≧80,000円 ⑦10.5kW×20,000円 ≧80,000円 ⑧2.93kW×20,000円 =58,600円 ⑨7.48kW×20,000円 ≧80,000円 ⑩6.12kW×20,000円 ≧80,000円 ⑪3.46kW×20,000円 =69,200円 補助金合計 799,000円	①及び②左記のとおり ③住宅用太陽光発電システムと 住宅用蓄電池システム等を導入 した市民に対し補助金を交付し たことにより、対象システムの 導入に対する負担軽減や再生可 能エネルギーの普及拡大を図る ことができた。	①「ゼロカーボンシティ会津 若松宣言」を踏まえ、今後さ らなる再生可能エネルギーの 普及拡大に向けて周知してい く必要がある。 ②「ゼロカーボンシティ会津 若松宣言」を踏まえ、今後さ らなる再生可能エネルギーの 普及拡大が見込まれることか ら、事業を継続していく。
60	単	I	避難所感染 症対策備品 購入(防災 対策費) (9月補正 分)(危機 管理課)	①感染拡大を防止する効果が期待できる。 ②段ボールベット、パーテーション ③段ボールベット 1,224個×5,250円*1.1=7,068,600円 パーテーション 613張×14,500円*1.1=9,777,350円 ④避難所3か所	完了	R4.12～ R5.3	R4.9 月補 正	23,034,000	16,845,950	段ボールベットR5.2.27納 品パーテーションR5.3.9納 品	①感染拡大を防止する効果が期 待できる。 ②感染対策物資として推奨され ている。 ③避難所における感染症対策と して評価できる。	①感染症対策物資の保管場所 の確保 ②避難所に一定数配備する。

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
61	単	I	感染症対策用品購入(住民基本台帳事務費)(市民課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、来庁者窓口において、感染症対策備品を購入して配置する。 ②感染症対策備品の購入 ③パーティション 68,640円(15,600円×4枚×1.1) 空気清浄機 201,872円(45,880円×4台×1.1) ④市民課内設置	完了	R4.11.1 ～ R5.3.31	R4.9月補正	512,000	270,512	必要となる備品を購入した。	①窓口の感染症対策(パーティション設置)、待合スペース等の感染症対策(空気清浄機4台設置) ②- ③感染拡大防止に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症が5類感染症となっても、感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き感染拡大防止に取り組んでいく。
62	単	I	トイレ手洗い場自動水栓化(基幹集落センター管理運営費)(農政課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗い場の自動水栓化工事を行い、施設内における感染拡大防止の徹底を図る。 ②工事費 ③トイレ手洗い場自動水栓化工事 245,300円 ④トイレ手洗い場 計4箇所	完了	R4.10.14 ～ R4.11.10	R4.9月補正	246,000	245,300	トイレの手洗い水栓が手動となっていた4箇所について、自動化とした。	①利便性の向上とともに、非接触での手洗いが可能となり、感染症対策を実施することができた。 ②- ③厚生労働省からの新型コロナウイルスへの対応に基づく、基本的かつ重要な感染拡大防止策に取り組むことができた。	①自動水栓設備の適正な維持管理を行っていく必要がある。 ②老朽化した設備等の更新を行いながら、手洗いや手指消毒による感染症拡大防止対策に取り組む。
63	単	I	トイレ手洗い場自動水栓化(北会津農村環境改善センター管理運営費)(農政課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗い場の自動水栓化工事を行い、施設内における感染拡大防止の徹底を図る。 ②工事費 ③トイレ手洗い場自動水栓化工事 132,000円 ④トイレ手洗い場 計2箇所	完了	R4.11.7 ～ R4.11.30	R4.9月補正	134,000	132,000	トイレの手洗い水栓が手動となっていた2箇所について、自動化とした。	①利便性の向上とともに、非接触での手洗いが可能となり、感染症対策を実施することができた。 ②- ③厚生労働省からの新型コロナウイルスへの対応に基づく、基本的かつ重要な感染拡大防止策に取り組むことができた。	①自動水栓設備の適正な維持管理を行っていく必要がある。 ②老朽化した設備等の更新を行いながら、手洗いや手指消毒による感染症拡大防止対策に取り組む。
64	単	I	トイレ手洗い場自動水栓化(河東農村環境改善センター管理運営費)(農政課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗い場の自動水栓化工事を行い、施設内における感染拡大防止の徹底を図る。 ②工事費 ③トイレ手洗い場自動水栓化工事 225,500円 ④トイレ手洗い場 計5箇所	完了	R4.10.26 ～ R4.11.4	R4.9月補正	226,000	225,500	トイレの手洗い水栓が手動となっていた5箇所について、自動化とした。	①利便性の向上とともに、非接触での手洗いが可能となり、感染症対策を実施することができた。 ②- ③厚生労働省からの新型コロナウイルスへの対応に基づく、基本的かつ重要な感染拡大防止策に取り組むことができた。	①自動水栓設備の適正な維持管理を行っていく必要がある。 ②老朽化した設備等の更新を行いながら、手洗いや手指消毒による感染症拡大防止対策に取り組む。
65	単	IV	スケートパーク及び屋外バスケットボールコート整備(会津総合運動公園等施設改修事業費)(まちづくり整備課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子供たちの運動機会が減少していることから、3密を回避し、安全に運動出来る施設として、近年人気の高まっているスケートボード施設、3X3バスケットボールコートを整備することにより、運動機会の確保、ストレスの緩和、居場所の提供を図る。 ②ローラースケート場の改修(スケートパークの整備)、バスケットボールコートの整備。 ③会津総合運動公園ローラースケート場改修工事78,827,100円、会津総合運動公園屋外バスケットボールコート整備工事25,138,300円 ④市民	完了	R4.10.21 ～ R5.3.27	R4.9月補正	104,665,000	103,965,400	令和5年3月27日、会津総合運動公園ローラースケート場改修工事完成【競技施設工(セクションN=7基、舗装工) 令和5年3月27日、会津総合運動公園屋外バスケットボールコート整備工事完成【競技施設工(バスケットボールコートN=2面)】	①整備完了後の令和5年5月の会津総合運動公園の利用者数が令和4年5月の利用者数に比べ31%増加した。 ②会津総合運動公園施設について、予約状況及び目視により確認。 ③施設の整備が、市民の運動機会の確保に貢献した。	①さらなる利用者の増加、利用マナーの向上、施設の維持管理。 ②HP等による広報の継続、イベント等の開催の検討。現場巡視の強化。

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
66	単	II	鉄道事業者緊急支援金(地域公共交通活性化事業費)(地域づくり課)	①鉄道沿線住民の社会生活を守り今後も安定してサービスを供給するため、今般の原油価格・物価高騰対策として県及び沿線自治体により支援金を交付する。 ②動力費・修繕費等(原油価格・物価高騰の影響を受けている経費相当額) ③各社3か年計画で定められた「燃料費」、「電力費」及び「修繕費」等の計画値と想定される高騰額との差額分 ④会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	完了	R4.9~ R5.3	R4.9 月補正	5,972,000	5,972,000	○会津鉄道 R4.12.1:申請書收受 R4.12.19:交付決定 R5.1.18:支払 ○野岩鉄道 R4.12.1:申請書收受 R4.12.14:交付決定 R5.1.11:支払	①申請件数:2件 交付額:5,972千円 ②運行本数及び経営状況 →2社とも、運行本数(サービス)が維持された。 ③両鉄道の運行継続が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。
67	単	II	会津牛生産推進緊急対策事業奨励金(畜産振興事業費)(農政課)	①対象期間における肉用子牛の出荷に応じて奨励金を交付することで、生産者の生産意欲向上と生産基盤の維持・強化を図る。 ②肉用子牛の出荷頭数に応じた奨励金 ③肉用子牛出荷頭数51頭×奨励金単価100千円=5,100千円 ④肉用子牛生産者	完了	R4.10~ R5.3	R4.9 月補正	6,600,000	5,100,000	R4.10.3 奨励金交付決定、事業着手 R5.3.14 事業完了 R5.3.29 奨励金交付完了	①肉用子牛の計画的な出荷 ②出荷状況の推移 6月:9頭、7月:3頭、 8月:4頭、9月:4頭 10月:4頭、11月:1頭 12月:7頭、1月:3頭 2月:9頭、3月:7頭 合計:51頭 ③肉用子牛合計51頭の出荷に対して奨励金を交付し、本市生産者の生産基盤の維持を図った。	①飼料価格が高止まりしており、肉用子牛生産者の営農継続が懸念され続けている。 ②感染症の影響に加え、飼料価格高騰の影響により、肉用子牛セリ価格が下落し続けていることから、引き続き必要な支援策を検討していく。
68	単	II	農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金(農業生産資材費高騰緊急対策事業費)(農政課)	①農業生産資材費全般が高騰し、本市生産者の営農を圧迫していることから、資材費上昇分について補助し、営農継続を支援する。 ②農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金、事務費(郵券代、振込手数料) ③(1)農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金129,657,421円 (2)事務費(郵券代、振込手数料):1,029,113円 ④出荷販売する作物を30a以上作付けする市内生産者	完了	R4.10~ R5.3	R4.9 月追加	156,116,000	130,686,534	R4.10.26~ 事業周知、補助金交付申請書受付 R5.3.1 補助金交付完了 R5.3.29 事務費支払完了	①市内生産者の営農継続 ②支援実績 ③市内生産者1,321名に対して補助金を交付し、営農継続に寄与した。	①農業生産資材全般の価格高騰が継続しており、市内生産者の営農継続が懸念され続けている。 ②資材価格が高止まりしていることから、国・県の動向を注視しながら必要な支援策を検討していく。
69	単	I	感染症対策用品購入(庁舎等管理運営費)(河東支所まちづくり推進課)	①施設入口に測定器を設置し、来庁者が発熱の有無及びマスクの非着用を自ら確認できる環境を整備することで、利用者全体の安心・安全な支所利用を確保する。 ②備品購入費(非接触型温度測定器)98,780円 ③1台×98,780円 ④河東支所	完了	R4.9	R4予備費	264,000	98,780	R4.9.9 入札・事業者決定 R4.9.27 河東支所に非接触型温度測定器を設置	①支所利用者が発熱の有無及びマスクの非着用を自ら確認できる環境を整備したことで、感染症対策に対する利用者の理解促進と利用者へ安心感を与えることができた。 ②無し ③支所利用者に対し、支所における感染症対策への理解と協力を促すガイダンス機能は、R5.3.13付厚生労働省からマスク着用は個人判断とされたことから、同日付で停止させ運用している。	①新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、測定しない利用者が出てきている。 ②新型コロナウイルス感染症予防対策として発熱の有無を確認できる環境を継続することにより、安心・安全な支所利用に繋がるため、非接触型温度測定器の設置は継続する。 ※マスク非着用者への着用を促すガイダンス機能は、R5.3.13付厚生労働省からマスク着用は個人判断とされたことから、同日付で停止させ運用している。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
70	単	I	感染症対策 用品購入 (公民館管 理運営費 他)(各公 民館)	①施設入口に測定器を設置し、来館者が発熱の有無を自ら確認できる環境を整備することで、利用者全体の安心・安全な公民館利用を確保する。 ②備品購入費(非接触型温度測定器) 889,020円 ③9台×98,780円 ④中央公民館神指分館、北公民館、南公民館、大戸公民館、一箕公民館、東公民館、湊公民館、北会津公民館、河東公民館	完了	R4.9	R4予 備費	2,376,000	889,020	R4.9.9 入札・事業者決定 R4.9.27~28 各公民館に非接触型温度測定器を設置	①公民館利用者が発熱の有無を自ら確認できる環境を整備したことで、感染症対策に対する利用者の理解促進と利用者に安心感を与えることができた。 ②公民館利用者(10~3月) 延べ51,223人 ③約5万人の公民館利用者に対し、公民館における感染症対策への理解と協力促進を図ることができ、安心・安全な活動の場を提供することができた。	①新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、来館時に測定しない利用者が出てきている。 ②公民館利用者は高齢者が多く、新型コロナウイルス感染症予防対策として発熱の有無を確認できる環境を整備することにより、安心・安全な公民館の利用に繋がるため、非接触型温度測定器の設置を継続する。
71	単	II	物価高騰緊 急支援給付 金給付事業 (重点交付 金分)(地 域福祉課)	①本給付金を通じ、様々な困難に直面した世帯に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 ②③事務費(需用費、通信運搬費、コールセンター等業務委託料等)6,840千円、給付金193,600千円(3,872世帯×50千円) ④令和4年度住民税課税世帯のうち、均等割のみ課税されている世帯	完了	R4.12~ R5.1	R4.11 月臨 時	157,617,000	200,439,542	R4.12.1~ 申請受付・支給 R5.1.31 申請受付終了	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績(給付世帯数:3,872世帯) ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な給付制度の活用や、税・社会保険料等の減免・猶予など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
72	単	II	物価高騰緊 急支援給付 金給付事業 (通常交付 金分)(地 域福祉課)	①同上 ②同上 ③同上 ④令和4年度住民税非課税世帯のうち、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯で、かつ経済的に困窮している世帯 ※N075物価高騰緊急支援給付金給付事業(重点交付金分)(地域福祉課)へ統合	完了	R4.12~ R5.1	R4.11 月臨 時	50,000,000	-	同上	同上	同上

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
73	単	II	子育て世帯 物価高騰緊急 支援給付事業 (重点交付 金分)(こ ども家庭 課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、市に住民登録を有し、支給要件児童を養育する者を対象に、本市独自の支援を行う。 ②給付金、印刷・消耗品費、郵券代、振込通知書作成業務委託料など ③消耗品費(印刷・事務用品)320,564円 役務費(通知、振込手数料)2,433,815円 振込データ作成業務委託114,400円 振込通知書作成業務委託541,750円 給付金(20千円×児童4,724人)94,480,000円 ④以下の1～3の支給要件対象児童を養育する、会津若松市に住民登録のある者(父または母若しくは養育者) 1. 令和4年10月31日現在、会津若松市に住民登録のある平成16年4月2日以降出生した児童 2. 令和4年11月1日から令和5年3月31日までの間に住民登録を会津若松市に行った令和4年11月1日から令和5年3月31日までに出生した児童 3. 初めての住民登録を会津若松市に行った令和5年4月1日に出生した児童	完了	R4.11.10 ～ R5.5.30	R4.11 月臨 時	200,000,000	97,890,529	R4.12 給付開始 申請受付開始 ※申請は審査後随時支給 R5.5 申請受付終了 対象者への支給終了	①生活に困窮する低所得の子育て世帯に対し給付を行うことを通じ、生活の下支えに一定程度寄与した。 (支給決定数 2,675件) ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的支援に資している。	①- ②事業終了
74	単	II	子育て世帯 物価高騰緊急 支援給付事業 (通常交付 金分)(こ ども家庭 課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、市に住民登録を有し、支給要件児童を養育する者を対象に、本市独自の支援を行う。 ②給付金 ③給付金(20千円×児童12,700人)254,000,000円 ④以下の1～3の支給要件対象児童を養育する、会津若松市に住民登録のある者(父または母若しくは養育者) 1. 令和4年10月31日現在、会津若松市に住民登録のある平成16年4月2日以降出生した児童 2. 令和4年11月1日から令和5年3月31日までの間に住民登録を会津若松市に行った令和4年11月1日から令和5年3月31日までに出生した児童 3. 初めての住民登録を会津若松市に行った令和5年4月1日に出生した児童	完了	R4.11.10 ～ R5.5.30	R4.11 月臨 時	164,617,000	254,000,000	R4.12 給付開始 申請受付開始 ※申請は審査後随時支給 R5.5 申請受付終了 対象者への支給終了	①生活に困窮する低所得の子育て世帯に対し給付を行うことを通じ、生活の下支えに一定程度寄与した。 (支給決定数 7,422件) ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的支援に資している。	①- ②事業終了

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
75	単	IV	子ども・子育て支援事業(こども保育課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、教育・保育施設等に対して、本市独自の補助金を交付することで、保護者及び施設の負担軽減を図り、子どもたちの健やかな育ちに必要環境を守る。 ②原油価格高騰の影響を受けている給食食材費及び光熱費 ③44施設へ交付 給食食材費は児童1人あたり月上限400円、光熱費は児童1人あたり月上限600円とし、各施設の実績による ④教育・保育施設、家庭的保育事業者、認可外保育施設	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4.11月臨時	36,800,000	20,747,900	補助金交付要綱を制定し、概算払にて補助金を交付した。	①原油価格・物価高騰による保護者及び施設の負担軽減を図った。 ②- ③保護者及び施設の負担を軽減することができ、子どもたちの健やかな育ちに必要環境を守った。	①原油価格・物価高騰は続いており、教育・保育施設等においても経済的負担を強いられている。 ②令和5年度も補助金の交付により保護者及び施設の負担軽減を図り、子どもたちの健やかな育ちに必要環境を守る。
76	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(コミセン分)(環境生活課)	①新型コロナウイルス感染症に関連した原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金及び灯油代の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金及び灯油代 ③令和4年度支出額と指定管理料積算時の額との差額分 ・城西コミュニティセンター 692,475円-600,677円=91,000円 ・鶴城コミュニティセンター 783,360円-622,289円=161,000円 ・謹教コミュニティセンター 2,830,309円-2,013,870円=816,000円 ④上記3コミュニティセンターの指定管理者	完了	R4.12.28~ R5.3.30	R4.12月補正	1,656,000	1,068,000	城西コミュニティセンター補助金交付決定 R5.3.17 支払日 R5.3.29 鶴城コミュニティセンター補助金交付決定 R5.2.22 概算払 R5.3.8 精算 R5.3.24 返納 R5.3.30 謹教コミュニティセンター補助金交付決定 R5.2.17 概算払 R5.3.1 精算 R5.3.23 返納 R5.3.29	①管理運営に係る各種経費への圧迫が回避され、指定管理者が安心かつ適正な運営を行うことができた。 ②指定管理者への聞き取り ③新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気料や灯油代の高騰により、各種経費の支払いに支障をきたす恐れがあったが、補助金による支援により、施設の適正な管理運営が図られた。	①安心して利用できる施設環境を今後も維持継続していくため、今後も電気料及び灯油代等の動向を注視していく必要がある。 ②指定管理者による利用者増に向けた自主事業の再開と併せて、「ゼロカーボンシティ会津若松」宣言に基づく省エネの取組を、指定管理者や利用者と協働して実施する。
77	単	II	一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金(廃棄物対策課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市民の衛生的な生活環境の維持を目的とし、車両の運営経費(燃料費)が増大している一般廃棄物収集運搬業許可業者等に対し、安定的な事業継続を維持するため、支援金を交付するもの。 ②対象者(許可業者等)が令和5年1月1日現在で、所有または借用しているごみ収集車、し尿くみ取り車の運営経費(燃料費) ③2,892千円(195台) ごみ収集車2,567千円(対象151台×支援単価17千円)、し尿くみ取り車325千円(対象25台×支援単価13千円) ④一般廃棄物収集運搬業の許可を有する者及び市が発注するし尿くみ取り業務委託の受託者	完了	R5.1.23~ R5.3.20	R4.12月補正	7,110,000	2,892,000	R5.2.1 支援金申請開始 R5.3.2 支援金申請締め切り ※申請内容の適正が確認された事業者から、順次、支援金を交付	①支援を実施した対象者数:20者 補助対象車両台数:176台 ②支援を受けた事業者数と補助の対象となった車両台数の実測 ③一般廃棄物収集運搬業許可業者等を支援し、経営の安定化を図ることで、本市の衛生的な生活環境の維持に寄与することができた。	①課題認識 ・今年度、昨年度と同様に燃料費が高騰した場合の対応 ・燃料費以外の車両維持経費の支援の要望があった場合の対応 ②今後の方向性 ・令和5年度の燃料費について、令和4年度と同程度の上昇率となった場合に、再度の支援を検討する。 ・燃料費以外の車両の運行経費については、事業者からの要望や財源を踏まえ検討する。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
78	単	IV	学校給食食材購入支援事業(12月補正分)(学校保健給食室)	①急激な物価高騰下の学校給食提供における、児童生徒保護者の負担軽減 ②児童生徒に対する学校給食用めん及び物価高騰による価格上昇率が高い油・調味料等一部食材の無償提供 ③児童生徒8,325人(令和4年度学校基本調査報告数) めん 2,719,237円 一部食材(調味料等)6,001,150円 ④市立学校 29校	完了	R5.2~R5.3	R4.12月補正	8,721,000	8,720,387	学校給食用めん(月2回程度)及び一部食材※の無償提供 一部食材の例 ・食用油 ・マヨネーズ ・しょうゆ など	①児童生徒に対する学校給食用めんや一部食材の無償提供により、急激な物価高騰下に児童生徒保護者負担を増やすことなく、栄養価の充足した給食を提供できた。 ②給食単価への負担増 ③給食単価における保護者負担を軽減できた。	①さらなる物価高騰の継続 ②食育及び栄養価の充実した給食提供のための検討を調理場栄養士等とともに挙げる。
79	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(勤労ホーム分)(商工課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金 ③令和4年度支出見込み額と指定管理料積算時の額との差額分 4,278千円-3,203千円=1,075千円 ④一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	完了	R4.4~R5.3	R5.2月補正	1,075,000	1,075,000	R5.3.20会津若松市勤労青少年ホーム光熱水費等補助金交付申請書を収受、同日付で交付決定。 R5.3.30支払い	①②③電気料金の高騰分について支援したことで、安定かつ円滑な施設運営を図ることができた。	①②今後も物価高騰等の経済動向を注視し、安定かつ円滑な施設運営となるよう、指定管理者と協議しながら支援を検討していく。
80	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(河東改善センター分)(農政課)	①新型コロナウイルス感染症等の影響における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、光熱水費等の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている光熱水費等 ③指定管理者への補助金(令和4年度支出見込み額-当初見込み額)192千円 ④一般財団法人会津若松市公園緑地協会	完了	R4.4~R5.3	R5.2月補正	192,000	192,000	補助対象期間 R4.4~R5.3 支払完了 R5.3.30	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③安定かつ円滑な施設の管理運営が図られた	①原油高騰・物価高騰の影響の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討
81	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(町方伝承館分)(商工課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金 ③令和4年度支出見込み額と指定管理料積算時の額との差額分 1,250,661円-1,077,486円=173,175円 ⇒うち管理運営分93.36%を対象とすることから161千円 ④NPO法人会津地域連携センター	完了	R4.4~R5.3	R5.2月補正	372,000	161,000	R5.3.20会津町方伝承館光熱水費等補助金交付申請書を収受、同日付で交付決定。 R5.3.30支払い	①②③電気料金の高騰分について支援したことで、安定かつ円滑な施設運営を図ることができた。	①②今後も物価高騰等の経済動向を注視し、安定かつ円滑な施設運営となるよう、指定管理者と協議しながら支援を検討していく。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
82	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(観光特会繰出金分)(観光課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金 ③令和4年度支出見込み額と指定管理料積算時の額との差額分 7,798千円-6,653千円=1,145千円 ④一般財団法人会津若松観光ビューロー	完了	R4.4.~ R5.3	R5.2 月補 正	1,145,000	1,145,000	・令和5年3月20日 補助金交付申請書受付 ・令和5年3月20日 同補助金交付決定 ・令和5年3月30日 同補助金支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による安定かつ円滑な施設の管理運営を図ることができた。	①原油価格・物価高騰の長期化。 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討。
83	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(総合運動公園等分)(まちづくり整備課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金、ガス代及び燃料費の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②電気料金、ガス料金、燃料費(重油・灯油・ガソリン)3,955,000円 ③令和4年度請求額と指定管理料積算時の差額分 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R5.2 月補 正	5,574,000	3,955,000	・令和5年3月20日 会津若松市都市公園施設光熱水費等補助金交付申請書受付 ・令和5年3月20日 同補助金交付決定 ・令和5年3月30日 同補助金支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による安定かつ円滑な施設の管理運営を図ることができた。	①原油価格・物価高騰の長期化。 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討。
84	単	IV	学校給食食材購入支援事業(2月補正分)(学校保健給食室)	①急激な物価高騰下の学校給食提供における、児童生徒保護者の負担軽減 ②児童生徒に対する学校給食用めんの無償提供 ③児童生徒8,325人(令和4年度学校基本調査報告数)令和5年4月から令和6年3月 ④市立学校 29校	実施中	R5.4~ R6.3	R5.2 月補 正	21,228,000	0	学校給食用めん(月2回程度)の無償提供 ※令和5年度へ繰越	-	-
85	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(文化センター分)(文化課)	①新型コロナウイルス感染症禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金等の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和4年度支出見込額-当初見込額)1,549千円 ④公益財団法人会津若松文化振興財団	完了	R4.4~ R5.3	R5.2 月補 正	1,869,000	1,549,000	補助対象期間 R4.4~R5.3 支払完了 R5.3.30	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③安定かつ円滑な施設の管理運営が図られた	①原油高騰・物価高騰の影響の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討
86	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(會津風雅堂分)(文化課)	①新型コロナウイルス感染症禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金等の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和4年度支出見込額-当初見込額)4,203千円 ④公益財団法人会津若松文化振興財団	完了	R4.4~ R5.3	R5.2 月補 正	4,203,000	4,203,000	補助対象期間 R4.4~R5.3 支払完了 R5.3.30	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③安定かつ円滑な施設の管理運営が図られた	①原油高騰・物価高騰の影響の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
87	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(コミュニティプール分)(スポーツ推進課)	①原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和4年度支出見込額-指定管理料積算額)5,025千円 ④株式会社 会津インターナショナルスイミングスクール	完了	R4.4~ R5.3	R5.2 月補 正	6,539,000	5,025,000	補助対象期間 R4.5~R5.3 支払完了 R5.3.30	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③適切な施設運営が図られた。	①原油価格高騰の長期化 ②適切な施設運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。
88	単	IV	指定管理施設光熱水費等補助金(市民スポーツ施設分)(スポーツ推進課)	①原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和4年度支出見込額-指定管理料積算額)4,219千円 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R4.4~ R5.3	R5.2 月補 正	4,528,000	4,219,000	補助対象期間 R4.4~R5.3 支払完了 R5.3.30	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③適切な施設運営が図られた。	①原油価格高騰の長期化 ②適切な施設運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。
89	単	II	市場内事業者緊急支援金(市場特会繰出金分)(農政課)	①電気料等の価格高騰の影響を受けている市場内事業者の経営安定を図り、もって食料の安定供給に資する ②補助対象事業者が、指定管理者(市場協会)を通じて支払った令和4年3月~令和5年2月(支払時期:令和4年4月~令和5年3月)の電気料金 ③対象事業者数:16者 8,580,000円 交付額上限:令和3年度電気料金×令和4年度単価上昇率(令和4年度電気料金増加率÷令和4年度電気使用量増加率) ④令和3年3月31日以前に会津若松地方公設地方卸売市場に入場している事業者	完了	R4.4~ R5.3	R5.2 月補 正	8,597,000	8,580,000	補助金交付申請受付 R5.3.20 補助金交付決定R5.3.20 支払完了R5.3.30	①市場内事業者に対し、電気料高騰分の支援を行うことが出来た。 ②補助金の支出 ③市場内事業者の経営安定が図られた。	①電気料高騰の長期化 ②適切な施設運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
90	補	IV	デジタル田園都市国家構想推進交付金(スマートシティ推進室)	①データ連携基盤の整備や「食農」「観光」「決済」「防災」「ヘルスケア」等の複数サービスの連携による実装事業の立ち上げに要する費用を支援することで、市民生活における多様な場面での利便性向上や分野連携による付加価値創出を図る。 ②データ連携基盤の整備や複数サービスの連携による実装事業の立ち上げ支援のための補助金及び市民理解促進事業の実施にかかる委託料 ③複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金717,467,150円(全体プロジェクト管理45,567,150円、データ連携基盤の改修等251,900,000円、食農需給マッチングサービス58,000,000円、観光DXサービス91,000,000円、デジタル地域通貨サービス98,500,000円、デジタル防災サービス56,500,000円、医療情報統合データベース構築と閲覧可能なデータを活用した遠隔医療サービス116,000,000円)、市民理解促進事業19,905,000円(事務費28,000円、スマートシティ市民理解促進業務委託16,577,000円、新聞記事作成業務委託3,300,000円) ④複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金:一般社団法人AICTコンソーシアム、スマートシティ市民理解促進業務委託:日本工営株式会社福島事務所、新聞記事作成業務委託:株式会社福島民報社会津若松支社、福島民友新聞株式会社	完了	R4.7~ R5.3	R4.7 月臨時	754,000,000	737,372,150	・複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金:R4.7.27 交付決定・事業着手→ R5.3.22事業完了 ・スマートシティ市民理解促進業務委託:R4.10.14~ R5.3.24委託契約・事業実施 ・新聞記事作成業務委託: R5.2.1~R5.3.24委託契約・事業実施	①主な成果・効果 ・食農需給マッチングサービス:参加ユーザー生産者37人/実需31店舗・事業所 ・観光DXサービス:飲食店営業状況見える化サービス加盟数43店舗 ・デジタル地域通貨サービス:期間中の決済金額5,740千円 ・デジタル防災サービス:家族間の避難情報共有機能の利用者数72人 ・医療情報統合データベース構築と閲覧可能なデータを活用した遠隔医療サービス:接続データの項目数18項目 ②各サービスごとに設定した目標値に対する実績値を計測 ③事業全体として当初の事業目的を達成できた	①構築したサービスの利用拡大 ②構築したサービスが普段使っていて頂けるよう、引き続き知って頂く機会や体験して頂く場を積極的に設け、市民理解の浸透と利用者拡大の好循環に繋げていく
91	補	IV	デジタル田園都市国家構想推進交付金(情報統計課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、データ連携基盤の整備や行政手続き等のデジタル化を連携して進めることで、3密を回避しながら、市民生活における多様な場面での利便性向上や分野連携による付加価値創出を図っていく。 ②データ連携基盤の整備や複数サービスの連携による実装事業の立ち上げ支援のための補助金及び行政手続き等のデジタル化や市民理解促進等の事業実施にかかる委託料 ③行政手続き等のデジタル化75,953,350円(地域情報サービス改修委託9,810,900円、手続きナビシステム機能追加等55,142,450円、オープンデータ活用基盤改修委託11,000,000円) ④市民	完了	R4.8.1~ R5.3.31	R4.7 月臨時	76,200,000	75,953,350	・R5.3.22 行政保有情報の利用による申請手続きを開始(マイナンバーカード利用) ・R5.3.31 NGSiによるデータ公開開始 ・R5.3.13 市の複数サービスにおけるデータ連携基盤とのID連携機能の運用開始	①市保有情報の利用可能数 9個 ②市保有情報の連携項目をカウント ③令和4年度末で目標値を5個としていたが、想定より多い連携項目数となり、コロナ禍における安心・安全な行政手続きとすることができた。	①令和4年度に行政手続きで開始した行政保有情報を連携する手続きは、事前申請の「転居届・転出届」と、来庁不要の「オンライン転出届」の3手続きのみ。 ②この機能を利用できる申請手続きを、特にスマホの利用やオンライン申請になじみやすい「子育て」世代の手続きに拡充していく。

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
92	補	IV	子ども・子育て支援事業(2月補正分)(こども保育課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、教育・保育施設等に対して、本市独自の補助金を支給することで、保護者及び施設の負担軽減を図り、子どもたちの健やかな育ちに必要環境を守る。 ②原油価格高騰の影響を受けている給食食材費及び光熱費 ③給食食材費 児童1人あたり月上限400円×12月×3,700人=17,760千円 光熱費 児童1人あたり月上限600円×12月×3,800人=27,360千円 ④教育・保育施設、家庭的保育事業者、認可外保育施設	実施中	R5.4.1~ R6.3.31	R5.2 月補 正	45,120,000	0	※令和5年度に繰越	-	①原油価格・物価高騰は続いており、教育・保育施設等においても経済的負担を強いられている。 ②令和5年度も補助金の交付により保護者及び施設の負担軽減を図り、子どもたちの健やかな育ちに必要環境を守る。
93	補	I	子ども・子育て支援交付金(こども保育課)	①地域子ども・子育て支援事業において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施する。 ②③施設内の感染防止用の備品等購入費(マスク、消毒液、空気清浄機、体温計、サーマルカメラ等)や施設内消毒に要する経費。 ・放課後児童健全育成事業 1クラス当たり40万円上限 委託料 20,400,000円(40万円×51クラス) ④こどもクラブ全51クラス(委託23クラブ) ・乳児家庭全戸訪問事業 40,150円(内訳 マスク、手指消毒液、携帯用スプレー容器) ④乳児家庭全戸訪問事業実施施設 1施設 ・地域子育て支援拠点事業 1施設当たり30万円上限に補助 補助金 7,500,000円(30万円×25施設) ④地域子育て支援拠点事業実施施設 25施設	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当 初	27,941,000	27,940,150	・放課後児童健全育成事業 こどもクラブの運営業務委託料に含め、概算払にて支出した。 ・乳児家庭全戸訪問事業 必要となる感染防止用の消耗品を購入した。 ・地域子育て支援拠点事業 実施施設からの補助金交付申請により、概算払にて補助金を交付した。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。
94	補	I	子ども・子育て支援交付金(こども保育課)	①地域子育て支援拠点事業において、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②③オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入(パソコン、タブレット、Webカメラ等の購入及び設置工事代等)に係る経費。 1施設当たり50万円上限に補助。 補助金 50万円×6施設=3,000,000円 ④地域子育て支援拠点事業実施施設 6施設	完了	R4.8.5~ R5.3.31	R4当 初	3,000,000	3,000,000	地域子育て支援拠点事業 実施施設からの補助金交付申請により、概算払にて補助金を交付した。	①施設内での感染拡大防止対策のためのICT機器を導入することができた。 ②- ③機器の導入により、オンラインによる相談支援が可能となり、感染拡大防止策に取り組むことができた。	①ICT機器を積極的に活用し施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き、感染拡大防止に取り組んでいく。

No.	補 / 単	緊 急 区 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
95	補	I	保育対策総合支援事業費補助金 (こども保育課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、地域子ども・子育て支援事業において感染症に対する強い体制を整えるため、感染防止用備品等を購入し、感染症対策を徹底する。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、ゴーグル、エプロン等)及び施設内の感染防止用の備品等購入費(マスク、消毒液、空気清浄機、体温計等)に要する経費。 ③保育施設 公立(認可外含む)3施設 1,560,508円、私立26施設×500,000円=13,000,000円、2施設×400,000円=800,000円、4施設×300,000円=1,200,000円、1施設×250,000円=250,000円、児童館 1施設 130,256円 ④保育施設、児童館	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当 初	17,181,000	16,940,764	公立施設においては必要となる備品を購入した。私立施設に対しては当該補助金交付要綱を制定し、概算払にて補助金を交付した。	①施設内での感染拡大防止対策に必要な物品を配置することができた。 ②- ③厚生労働省からの感染拡大防止策に取り組むことができた。	①施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も感染症拡大防止に取り組む。
96	補	I	保育対策総合支援事業費補助金 (こども保育課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等における業務のICT化等を推進することにより、3密の回避、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が感染対策を実施しながら働きやすい環境を整備する。 ②保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用。 ③公立保育所 2施設 1,853,774円 ④公立保育所	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当 初	2,000,000	1,853,774	必要とするICT機器を導入することができた。	①施設内での感染拡大防止対策のためのICT機器を導入することができた。 ②- ③機器の導入により、3密の回避、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が感染対策を実施しながら働きやすい環境を整備することができた。	①ICT機器を積極的に活用し施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き、感染拡大防止に取り組んでいく。
97	補	I	保育対策総合支援事業費補助金 (こども保育課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等における業務のICT化等を推進することにより、3密の回避、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が感染対策を実施しながら働きやすい環境を整備する。 ②保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用。 ③保育施設 8施設×750千円=6,000千円、1施設×595千円=595千円 ④保育施設	完了	R4.4.1~ R5.3.31	R4当 初	7,188,000	6,595,000	当該補助金交付要綱を制定し、概算払にて補助金を交付した。	①施設内での感染拡大防止対策のためのICT機器を導入することができた。 ②- ③機器の導入により、3密の回避、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が感染対策を実施しながら働きやすい環境を整備することができた。	①ICT機器を積極的に活用し施設内での感染拡大防止策を継続する必要がある。 ②今後も引き続き、感染拡大防止に取り組んでいく。

2 その他事業

No.	補/単	緊急区分	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
1	補	II	生活困窮者自立支援金給付事業費(地域福祉課)	①本支援金の支給を通じ、就労自立、また、それが困難であれば生活保護につなぐなど、次の段階への移行に向けた支援を行う。 ②③事務費(通信運搬費、手数料)90千円、自立支援金42,220千円(583件)、返還金526千円 ④感染症の影響により生活に困窮し、緊急小口資金等の特例貸付を上限まで利用し、一定の要件を満たす世帯。	完了	R3.7~ R4.12	R4当 初他	64,486,000	42,835,100	R3.7~ 申請受付・支給 R4.12 申請受付終了	①感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付件数・給付額の実績(給付件数:583件) ③生活保護に陥る前のセーフティネットとして、一定の役割を担った。	①感染症による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な給付制度の活用や、税・社会保険料等の減免・猶予など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
2	補	II	住居確保給付金(地域福祉課)	①離職または減収、休業などで経済的に困窮し、住居を失う又は失う恐れのある者に対し、家賃相当分を支給し、経済的支援による住居の確保を図る。 ②③住居確保給付金8,871,700円(新規申請件数45件) ④給付対象者:離職または減収、休業などで経済的に困窮し、住居を失う又は失う恐れのある方(世帯)	完了	R4.4~ R5.3	R4当 初 R4.6 月追 加	17,331,000	8,871,700	H27.4.1 住居確保給付金事業の実施 R2.4.20 国において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活困窮者自立支援法施行規則の一部改正が行われ、支給対象者や支給要件等が緩和された。以降、本改正に伴う相談、申請件数の急増に対応するため、相談・受付体制の強化を図り、速やかな給付の実施に努めた。	①令和3年度新規申請件数94件に対し、令和4年度は45件と、新型コロナウイルス感染症による影響が一定程度収束するに伴い、申請件数も半減した。 ②新規申請件数の実績(新規申請件数:45件) ③新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度収束に向かっているものの、離職や廃業された方又はそれと同程度の状況にある方等に対し、家計への支援に寄与した。	①支援を必要とする方への制度の周知 ②市ホームページ、市政だよりなどの活用や、生活困窮の相談対応時の案内等により周知を図っていく。また、民生児童委員等に対しても、様々な機会を捉えながら制度の周知を継続していく。
3	補	I	新型コロナウイルスワクチン接種事業費(新型コロナウイルス感染症対策室)	①予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン接種を行い、新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②③会計年度任用職員等人件費40,474千円、医師等報償金13,125千円、旅費165千円、需用費3,959千円、役務費11,191千円、委託料514,998千円、使用料及び賃借料5,769千円、備品購入費22千円、扶助費218千円 ④生後6か月以上の市民	完了	R4.4~ R5.3	R4当 初他	1,185,301,930	589,921,054	R3.12.1 3回目接種開始 R4.3.10 小児接種及び12-17歳3回目接種開始 R4.5.25 4回目接種開始 R4.9.20 オミクロン株対応ワクチン接種開始	①ワクチン接種を通じ、感染予防や感染拡大防止を図った。 ②接種者数 12歳以上 1回目2,159人 2回目2,368人 3回目31,127人 4回目62,601人 5回目34,564人 小児及び乳幼児 1回目2,054人 2回目2,660人 3回目1,328人 ③重症化予防、感染拡大を防ぐため、会津若松医師会等と連携し迅速かつ円滑なワクチン接種を実施した。	①②会津若松医師会等の関係機関との協議を行いながら、国方針に基づき、新たな接種体制の構築、次期体制へのスムーズな以降も視野にいれながら、引き続き円滑なワクチン接種を実施する。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
4	補	II	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(地域福祉課)	①本給付金を通じ、様々な困難に直面した世帯に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 ②③人件費(会計年度任用職員報酬等)1,295千円、事務費(需用費、通信運搬費、コールセンター等業務委託料等)24,910千円、給付金224,900千円(2,249世帯) ④令和3年度住民税非課税世帯、令和4年度新たに住民税非課税となった世帯、家計急変世帯	完了	R4.2~ R4.9	R4.5 月臨時他	352,530,967	251,104,730	R4.2.1~R4.9.30 申請受付・支給(R3非課税世帯等) R4.7.1~R4.9.30 申請受付・支給(R4非課税世帯等)	①感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績(給付世帯数:2,249件) ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①感染症による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な給付制度の活用や、税・社会保険料等の減免・猶予など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
5	補	II	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(こども家庭課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯の支援のため。 ②給付費及び事務費 ③給付費:児童一人あたり5万円 50,000円×2,621人=131,050千円 事務費:4,469千円 合計 135,519千円 ④ひとり親世帯(令和4年4月分の児童扶養手当受給者、公的年金受給者、家計急変者)及びひとり親世帯以外のその他の世帯(令和4年4月分の児童手当・特別児童扶養手当を受給する非課税者、高校生等のみを養育する非課税者、家計急変者)	完了	R4.5.30 ~ R5.3.31	R4.5 月臨時	171,465,000	135,518,063	R4.6 給付開始 申請受付開始 ※申請は審査後随時支給 R5.2 申請受付終了 R5.3 対象者への支給終了	①生活に困窮する低所得の子育て世帯に対し給付を行うことを通じ、生活の下支えに一定程度寄与した。 (支給決定数 1,628件) ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の経済的支援に資している。	①- ②事業終了
6	補	II	物価高騰緊急支援給付金給付事業費(地域福祉課)	①本給付金を通じ、様々な困難に直面した世帯に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 ②③人件費(会計年度任用職員報酬等)1,868千円、事務費(需用費、通信運搬費、コールセンター等業務委託料等)19,861千円、給付金628,650千円(12,573世帯) ④令和4年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	完了	R4.12~ R5.1	R4.11 月臨時	730,403,000	650,378,619	R4.12.1~ 申請受付・支給 R5.1.31 申請受付終了	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績(給付世帯数:12,573世帯) ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な給付制度の活用や、税・社会保険料等の減免・猶予など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
7	補	I	地域医療介護総合確保基金事業補助金(高齢福祉課)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高齢者施設に2方向から出入りできる家族面会室を整備する費用について、補助金を交付する(県補助金を活用した間接補助)。 ②地域医療介護総合確保基金事業補助金 ③地域医療介護総合確保基金事業補助金:708,000円(整備に要する工事費、工事事務費、備品購入費等) ④高齢者施設運営法人	完了	R4.11.9 ~ R5.3.13	R4.11 月臨時	708,000	708,000	R4.9.30 補助金交付申請受理 R4.11.9 補助金交付決定 R5.1.24 補助事業完了報告受理 R5.3.13 補助金確定	①当該高齢者施設における感染拡大防止、入所者と家族との面会機会の拡大 ②- ③施設職員の話として、家族との面会が可能となり入所者に喜ばれている。	①②県の間接補助であることから、県からの事業の募集があった際には、市内事業所に照会をして、事業所の施設整備を支援する。

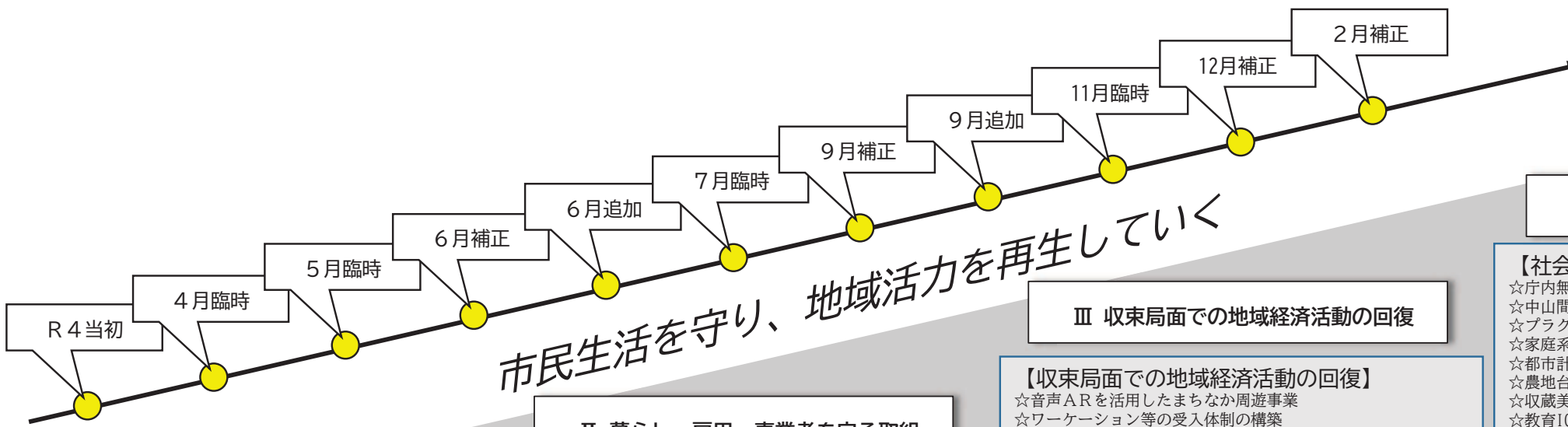
No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
8	単	IV	教育ICT環境推進事業費(学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休業となった場合でも、オンラインを活用した学習機会を確保するため、学校インターネット通信環境のローカルブレイクアウトを実施し、円滑に通信できる環境を整備する。 ②③学校インターネット接続環境増強業務委託料 【内訳】 (ネットワーク設計/現地機器設定・設定変更/動作試験/ドキュメント(完成図書)整理等) 902千円×25校=22,550千円 ④対象施設:湊小・中、大戸小・中を除く市立学校25校、対象者:児童生徒、教職員	完了	R4.2~ R4.9	R3.12月補正	25,306,000	22,550,000	R4.2.3 入札通知 R4.2.17 入札・業者決定 R4.2.17~R4.9.30 業務委託により、学校インターネット環境の変更作業を実施	①学校のインターネット通信速度が改善し、支障なく利用できる環境が整ったことで、1人1台学習用タブレット等を活用した個別最適な学びや遠隔学習等が可能となった。 ②学校におけるインターネット通信速度を回線速度計測サイトを利用して計測。 ③通信速度の改善によって、インターネットを活用した多様な学習の実現に寄与した。	①②本事業としては、インターネットを活用した学習環境が整ったことで終了。今後も引き続き、学習用タブレット等の有効活用について、情報や課題等を共有しながら対応していく。
9	単	II	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(商工業振興事業費)(商工課)	①本市の要請に基づき、福島県が飲食店等に対して営業時間の短縮を要請したことに係り、県において要請に協力した飲食店事業者に対して交付する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付額の一部を負担し、飲食店の時短営業協力を促すとともに協力期間中の事業継続を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 ③交付件数 737件 交付総額 73,202,000円 うち市負担額(1割) 7,320,200円 ④市内の飲食店等事業者	実施	R4.1.27~ R4.1.29	R3.12月補正	10,635,000	7,320,200	令和4年1月の時短要請について、令和4年9月12日付で県より市宛に請求。 令和4年10月26日支払い。	①、③市内飲食店の時短要請協力を促し、感染症拡大予防へとつながった。また、飲食店等の事業継続を支援した。	①、②新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、同様の事業は今後発生しない見込。
10	補	I	新型コロナウイルスワクチン接種事業費(新型コロナウイルス感染症対策室)	①新型コロナウイルスワクチン接種を行い、新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②③委託料(集団接種運営10,263千円、集団接種会場設営・撤去7,370千円、集団接種駐車場警備1,980千円、ワクチン移送962千円、予診票回収1,289千円) ④生後6か月以上の全市民	完了	R3.2~ R4.9	R3.12月補正	83,990,200	21,863,600	(再掲) R3.12.1 3回目接種開始 R4.3.10 小児接種及び12-17歳3回目接種開始 R4.5.25 4回目接種開始 R4.9.20 ミミジ株対応ワクチン接種開始	(再掲) ①ワクチン接種を通じ、感染予防や感染拡大防止を図った。 ②接種者数 12歳以上 1回目2,159人 2回目2,368人 3回目31,127人 4回目62,601人 5回目34,564人 小児及び乳幼児 1回目2,054人 2回目2,660人 3回目1,328人 ③重症化予防、感染拡大を防ぐため、会津若松医師会等と連携し迅速かつ円滑なワクチン接種を実施した。	(再掲) ①②会津若松医師会等の関係機関との協議を行いながら、国方針に基づき、新たな接種体制の構築、次期体制へのスムーズな以降も視野にいれながら、引き続き円滑なワクチン接種を実施する。

No.	補/単	緊急区分対策	事業名(所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/実施中/完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
11	補	II	子育て世帯等臨時特別支援事業費(こども家庭課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の支援のため。 ②給付費及び事務費 ③ ・給付費：児童一人あたり10万円 6,800千円 ・事務費：11千円 合計 6,811千円 ④18歳までの児童の養育者のうち、主に生計を維持している者の所得が児童手当制度の所得制限内	完了	R3.12~ R4.5	R3.12月追加	6,899,192	6,810,573	R3.12 支給開始 R4.1 申請受付開始 R4.5 申請受付終了 ※申請は審査後随時支給	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さまざまな影響が及ぶ中、児童の生活や入学・新学期・就職等の進路を経済的に支援した。 (支給決定件数 56件) ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の経済的支援に資している。	①- ②事業終了
12	単	II	住民税非課税世帯等暖房費助成事業費(地域福祉課)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、昨今のエネルギー価格高騰を踏まえ、住民税非課税世帯等に対処して、冬期間の暖房費支援として、1世帯あたり5千円を助成する。 ②暖房費助成 ③扶助費(住民税非課税世帯 504世帯+家計急変世帯 34世帯)×5,000円=2,690千円 ④令和3年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	完了	R4.2~ R4.9	R4.1月臨時	17,780,000	2,690,000	R4.2.1~R4.9.30 ・申請受付 ・助成金の支給	①支給件数 538件 支給額 2,690千円 ②当該助成金の申請件数の推移 ③該当者に対して支援を図ることができた。	①感染症の影響によるエネルギー価格高騰の長期化を踏まえ、今後の助成について検討していく必要がある。 ②国、県の動向を注視し対応していく。
13	-	II	国民健康保険税の減免(国保年金課)	①国の基準により、新型コロナウイルスに感染し、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合や、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した世帯に係る国民健康保険税を減免することで負担の軽減を図る。 ②- ③- ④新型コロナウイルスに感染し、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合や、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した世帯	完了	R4.7~ R5.3	-	-	-	R4.7~R5.3.31 ・申請受付 ○対象者への通知 ・市政だより、市HPへの記事掲載、納税通知書への周知チラシ同封	①令和4年度末実績 ・相談件数 17件 ・申請件数 13件 ・減免件数 12件 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に係る国民健康保険税を減免することで、負担の軽減を図った。	①- ②国の財政支援が終了したことから、令和5年度以降は実施しない。
14	-	II	後期高齢者医療保険料の減免(国保年金課)	①国の基準により、新型コロナウイルスに感染し、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合や、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者に係る後期高齢者医療保険料を減免することで負担の軽減を図る。 ②- ③- ④新型コロナウイルスに感染し、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合や、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者	完了	R4.7~ R5.3	-	-	-	R4.8~R5.3.31 ・申請受付 ○対象者への通知 ・市政だより、市HPへの記事掲載	①令和4年度末実績 ・相談件数 0件 ・申請件数 1件 ・減免件数 0件 ②実測 ③被保険者の多くが年金収入者であり、該当者が少なく、減免申請に至らなかった。	①- ②国の財政支援が終了したことから、令和5年度以降は実施しない。

No.	補 / 単	緊 区 急 分 対 策	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期 間	予 算 措 置	事業費 予算額 (円)	事業費 決算額 (円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
15	-	II	国民健康保険傷病手当金の支給(国保年金課)	①労働者が新型コロナウイルス感染症に感染等した場合に休みやすい環境を整備し、更なる感染拡大を防止する。 ②- ③- ④国民健康保険被保険者のうち被用者(給与を受けている人)で、新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われ、就労ができなくなった者	完了	R4.4~ R5.3	R4当 初 他	1,012,000	1,011,743	R4.4.1~R5.3.31 申請受付・支給	①支給件数 45件 支給額 1,011,743円 ②支給件数 ③感染等した被保険者が傷病手当金制度を利用することを通じ、感染拡大防止に資することができた。	①- ②令和5年5月8日以降の感染等については国の財政支援が終了となったことから、同日以降の感染等に対しては支給対象としない。ただし、令和5年5月7日までに感染等した該当者への支給については、請求権の消滅時効である2年を経過する前までは支給対象とする。
16	-	II	介護保険料の減免(高齢福祉課)	①新型コロナウイルスに感染し、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合や、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者に係る介護保険料を減免することで負担の軽減を図る。 ②- ③- ④新型コロナウイルスに感染し、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合や、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者	完了	R4.7~ R5.3	-	-	-	R4.7~R5.3.31 ・申請受付 ○対象者への通知 ・市HPへの記事掲載 ・令和4年度当初納入通知書に案内文を掲載 ・「介護保険のてびき」に掲載	①令和4年度末実績 ・相談件数 14件 ・申請件数 4件 ・減免件数 4件 ②実測 ③市HPへの記事掲載で周知を行うとともに、令和4年度当初納入通知書に減免案内文を掲載し、第1号被保険者全員に周知し、減免申請の受付を開始した。	①- ②国の財政支援が終了したことから、令和5年度以降は実施しない。

R4年度事業
【全体】

市民生活を守り、地域活力を再生していく取組のロードマップ
【第14弾とりまとめ時点】



I 感染拡大防止への取組

【感染防止対策】

- ☆新聞折込等による基本的な感染対策の徹底等の啓発
- ☆市役所庁舎における感染防止用品の整備
- ☆斎場における感染防止用品の整備
- ☆生涯学習総合センターにおける感染防止用品の整備
- ☆避難所におけるパーティション等の整備
- ☆日中一時支援事業所等における感染防止用品等の整備
- ☆障がい者施設等新規入所者に対するPCR検査の実施
- ☆高齢者施設新規入所者に対するPCR検査の実施
- ☆敬老会（會津風雅堂）の事前申込制による実施
- ☆公立保育所における感染防止用品等の購入及び施設整備
- ☆西七日町児童館における施設整備
- ☆新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ☆自書式投票用紙読取分類機等の整備
- ☆学校等における感染症対策等支援事業《R3繰越事業》
- ☆公共施設、市庁舎における感染症防止対策の強化
- ☆新型コロナウイルスワクチン接種事業（4回目）
- ☆投・開票所感染症対策
- ☆地域生活支援事業 ※再掲
- ☆避難所におけるパーティション等の整備
- ☆公共施設、市庁舎における感染症防止対策の強化
- ☆新型コロナウイルスワクチン接種事業（オミクロン株対応、小児・乳幼児）
- ☆高齢者施設に対する施設整備補助
- ☆市立学校における感染防止対策の強化（繰越明許費）
- ☆市立学校、河東総合体育館のトイレ洋式化等の整備（繰越明許費）

【地域医療体制の維持】

- ☆医療従事者宿泊支援事業

【市民生活に資する行政サービスの維持】

- ☆庁内無線環境等の整備 ※再掲
- ☆家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金 ※再掲
- ☆都市計画情報デジタル化の推進 ※再掲
- ☆農地台帳システムデータの整備 ※再掲
- ☆学校給食食材の購入 ※原油価格・物価高騰対策 ※再掲
- ☆手続きナビシステム端末の増設 ※再掲
- ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金 ※物価高騰対策 ※再掲
- ☆学校給食食材の購入 ※物価高騰対策 ※再掲
- ☆一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金 ※物価高騰対策 ※再掲
- ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金（継続） ※物価高騰対策 ※再掲
- ☆学校給食食材の購入（継続） ※物価高騰対策 ※再掲

II 暮らし・雇用・事業者を守る取組

【市民の暮らしを守る】

- ☆自立生活サポート事業
- ☆住居確保給付金
- ☆傷病手当金<国保、後期高齢>の支給
- ☆介護保険料の減免
- ☆国民健康保険税の減免
- ☆後期高齢者医療保険料の減免
- ☆中山間地域生活支援システムの導入 ※再掲
- ☆子育て世帯への臨時特別給付金《R3繰越事業》
- ☆住民税非課税世帯等臨時特別給付金《R3繰越事業》
- ☆住民税非課税世帯等暖房費助成事業《R3繰越事業》
- ☆住民税非課税世帯等臨時特別給付金
- ☆住民税非課税世帯等光熱費助成事業 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆子育て世帯生活支援特別給付金 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆自宅療養者等に対する生活支援
- ☆物価高騰緊急支援給付金（国事業分）
- ☆物価高騰緊急支援給付金（市単独事業分） ※物価高騰対策
- ☆子育て世帯物価高騰緊急支援給付金 ※物価高騰対策
- ☆生活困窮者自立支援金

【雇用・事業者を守る】

- ☆家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金
- ☆会津地鶏販売促進緊急対策事業補助金
- ☆会津馬肉需要開拓緊急対策事業補助金
- ☆飼料用米緊急転換推進補助金
- ☆収入保険加入促進事業補助金
- ☆地域交通事業者緊急支援金 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆市産米粉消費拡大緊急対策事業補助金
- ☆地域交通事業者緊急支援金 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆会津牛生産推進緊急対策事業奨励金 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金 ※物価高騰対策
- ☆市場内事業者緊急支援金 ※物価高騰対策

III 収束局面での地域経済活動の回復

【収束局面での地域経済活動の回復】

- ☆音声ARを活用したまちなか周遊事業
- ☆ワーケーション等の受入体制の構築
- ☆観光施設事業特別会計繰出金
- ☆会津SAKEガチャプロジェクト事業補助金
- ☆プレミアム商品券事業補助金
- ☆プレミアム商品券事業補助金（追加発行）※原油価格・物価高騰対策
- ☆プレミアム商品券事業補助金（発行セット数の拡大）

IV 感染症等の非常時に強い
社会経済構造の構築

【社会的な環境の整備】

- ☆庁内無線環境等の整備
- ☆中山間地域生活支援システムの導入
- ☆プラグインハイブリッド車及び可搬型給電器の整備
- ☆家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金 ※再掲
- ☆都市計画情報デジタル化の推進
- ☆農地台帳システムデータの整備
- ☆収蔵美術作品デジタル化の推進
- ☆教育ICT環境の整備（GIGAスクール構想の推進）《R3繰越事業》
- ☆地域生活支援事業
- ☆学校給食食材の購入 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆手続きナビシステム端末の増設
- ☆住宅用太陽光発電システム等設置補助金 ※原油価格・物価高騰対策
- ☆公設防犯灯のLED化
- ☆公共施設における照明器具のLED化
- ☆指定管理施設光熱水費等補助金 ※物価高騰対策
- ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金 ※物価高騰対策
- ☆学校給食食材の購入 ※物価高騰対策
- ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金（継続）※物価高騰対策
- ☆学校給食食材の購入（継続）（繰越明許費）※物価高騰対策
- ☆指定管理施設光熱水費等補助金 ※物価高騰対策

【新たな暮らしのスタイルの確立】

- ☆タクシーデリバリーサービスの構築
- ☆会津総合運動公園における施設整備

《緊急対策の一覧【令和4年度事業】（第14弾取りまとめ時点）》

I 感染拡大防止への取組	
市民生活を守る	<p>感染防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆新聞折込等による基本的な感染対策の徹底等の啓発（秘書広聴課） ☆市役所庁舎における感染防止用品の整備（総務課） ☆斎場における感染防止用品の整備（市民課） ☆避難所におけるパーティション等の整備（危機管理課） ☆日中一時支援事業所等における感染防止用品等の整備（障がい者支援課） ☆障がい者施設等新規入所者に対するPCR検査の実施（障がい者支援課） ☆高齢者施設新規入所者に対するPCR検査の実施（高齢福祉課） ☆敬老会（會津風雅堂）の事前申込制による実施（高齢福祉課） ☆公立保育所における感染防止用品等の購入及び施設整備（こども保育課） ☆西七日町児童館における施設整備（こども保育課） ☆新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナウイルス感染症対策室） ☆生涯学習総合センターにおける感染防止用品の整備（生涯学習総合センター） ☆自書式投票用紙読取分類機等の整備（選挙管理委員会） ☆学校等における感染症対策等支援事業《R3繰越事業》（学校保健給食室） ☆公共施設、市庁舎における感染症防止対策の強化（総務課など） ☆新型コロナウイルスワクチン接種事業（4回目）（新型コロナウイルス感染症対策室） ☆投・開票所感染症対策（選挙管理委員会事務局） ☆地域生活支援事業 ※再掲（障がい者支援課） ☆避難所におけるパーティション等の整備（危機管理課） ☆公共施設、市庁舎における感染症防止対策の強化（支所、各公民館など） ☆新型コロナウイルスワクチン接種事業（オミクロン株対応、小児・乳幼児）（新型コロナウイルス感染症対策室） ☆高齢者施設に対する施設整備補助（高齢福祉課） ☆市立学校における感染防止対策の強化（学校保健給食室） ☆市立学校、河東総合体育館のトイレ洋式化等の整備（教育総務課・スポーツ推進課） <p style="text-align: right;">など</p>
	<p>地域医療体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆医療従事者宿泊支援事業（新型コロナウイルス感染症対策室） <p style="text-align: right;">など</p>
	<p>市民生活に資する行政サービスの維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆庁内無線環境等の整備（情報統計課） ※再掲 ☆家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金（廃棄物対策課） ※再掲 ☆都市計画情報デジタル化の推進（都市計画課） ※再掲 ☆農地台帳システムデータの整備（農業委員会） ※再掲 ☆学校給食食材の購入（学校保健給食室） ※原油価格・物価高騰対策 ※再掲 ☆手続きナビシステム端末の増設（情報統計課） ※再掲 ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金（こども保育課） ※物価高騰対策 ※再掲 ☆学校給食食材の購入（学校保健給食室） ※物価高騰対策 ※再掲 ☆一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金 ※物価高騰対策 ※再掲 ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金（継続）（こども保育課） ※物価高騰対策 ※再掲 ☆学校給食食材の購入（継続）（学校保健給食室） ※物価高騰対策 ※再掲 <p style="text-align: right;">など</p>

II 暮らし・雇用・事業者を守る取組	
市民生活を守る	<p>市民の暮らしを守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆自立生活サポート事業（地域福祉課） ☆住居確保給付金（地域福祉課） ☆傷病手当金＜国保、後期高齢＞の支給（国保年金課） ☆介護保険料の減免（高齢福祉課） ☆国民健康保険料の減免（国保年金課） ☆後期高齢者医療保険料の減免（国保年金課） ☆中山間地域生活支援システムの導入（地域づくり課） ※再掲 ☆住民税非課税世帯等臨時特別給付金《R3繰越事業》（地域福祉課） ☆住民税非課税世帯等暖房費助成事業《R3繰越事業》（地域福祉課） ☆子育て世帯への臨時特別給付金《R3繰越事業》（こども家庭課） ☆生活困窮者自立支援金（地域福祉課） ☆住民税非課税世帯等臨時特別給付金（地域福祉課） ☆住民税非課税世帯等光熱費助成事業（地域福祉課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆子育て世帯生活支援特別給付金（こども家庭課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆自宅療養者等に対する生活支援（新型コロナウイルス感染症対策室） ☆物価高騰緊急支援給付金（国事業分）（地域福祉課） ☆物価高騰緊急支援給付金（市単独事業分）（地域福祉課） ※物価高騰対策 ☆子育て世帯物価高騰緊急支援給付金（こども家庭課） ※物価高騰対策 ☆生活困窮者自立支援金（地域福祉課） □緊急小口資金＜特例＞・総合支援資金＜特例＞ □母子父子寡婦福祉資金 <p style="text-align: right;">など</p>
市民生活を守る	<p>雇用・事業者を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金（廃棄物対策課） ☆会津地鶏販売促進緊急対策事業補助金（農政課） ☆会津馬肉需要開拓緊急対策事業補助金（農政課） ☆飼料用米緊急転換推進補助金（農政課） ☆収入保険加入促進事業補助金（農政課） ☆地域交通事業者緊急支援金 ※原油価格・物価高騰対策（地域づくり課） ☆市産米粉消費拡大緊急対策事業補助金（農政課） ☆地域交通事業者緊急支援金（地域づくり課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金（農政課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆会津牛生産推進緊急対策事業奨励金（農政課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金（廃棄物対策課） ※物価高騰対策 ☆市場内事業者緊急支援金（農政課） ※物価高騰対策 □売り上げの減少した中小事業者に対する一時金＜県版一時金第4弾＞ <p style="text-align: right;">など</p>

（凡例）☆は、市事業及び市が関わる事業。□は、国・県・民間等の事業。ゴシック体の表記は、新たな緊急対策。

◀緊急対策の一覧【令和4年度事業】（第14弾取りまとめ時点）▶

地域活力再生へ	Ⅲ 収束局面での地域経済活動の回復	
	消費需要喚起による回復	<ul style="list-style-type: none"> ☆音声ARを活用したまちなか周遊事業（観光課） ☆ワーケーション等の受入体制の構築（観光課） ☆観光施設事業特別会計繰出金（観光課） ☆会津SAKEガチャプロジェクト事業補助金（商工課） ☆プレミアム商品券事業補助金（商工課） ☆プレミアム商品券事業補助金（追加発行）（商工課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆プレミアム商品券事業補助金（発行セット数の拡大）（商工課） <p style="text-align: right;">など</p>
	Ⅳ 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築	
社会的な環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ☆庁内無線環境等の整備（情報統計課） ☆中山間地域生活支援システムの導入（地域づくり課） ☆プラグインハイブリッド車及び可搬型給電器の整備（危機管理課） ☆家庭系ごみ収集運搬業務継続支援事業補助金（廃棄物対策課） ※再掲 ☆都市計画情報デジタル化の推進（都市計画課） ☆農地台帳システムデータの整備（農業委員会） ☆収蔵美術作品デジタル化の推進（文化課） ☆教育ICT環境の整備（GIGAスクール構想の推進）《R3繰越事業》（学校教育課） ☆地域生活支援事業（障がい者支援課） ☆学校給食食材の購入（学校保健給食室） ※原油価格・物価高騰対策 ☆手続きナビシステム端末の増設（情報統計課） ☆住宅用太陽光発電システム等設置補助金（環境生活課） ※原油価格・物価高騰対策 ☆公設防犯灯のLED化（危機管理課） ☆公共施設における照明器具のLED化（生涯学習総合センター等） ☆指定管理施設光熱水費等補助金（環境生活課） ※物価高騰対策 ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金（こども保育課）※物価高騰対策 ☆学校給食食材の購入（学校保健給食室） ※物価高騰対策 ☆教育・保育施設等物価高騰緊急支援補助金（こども保育課）※物価高騰対策 ☆学校給食食材の購入（学校保健給食室） ※物価高騰対策 ☆指定管理施設光熱水費等補助金（各施設担当課）※物価高騰対策 <p style="text-align: right;">など</p>	
新たな暮らしのスタイルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ☆タクシーデリバリーサービスの構築（地域づくり課） ☆会津総合運動公園における施設整備（まちづくり整備課） <p style="text-align: right;">など</p>	

（凡例）☆は、市事業及び市が関わる事業。□は、国・県・民間等の事業。
ゴシック体の表記は、新たな緊急対策。